

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月17日
【事業年度】	第99期（自2021年4月1日至2022年3月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小山 享
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 英彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 水谷 安志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上収益 (百万円)	807,958	840,714	812,937	721,498	830,243
税引前利益 (百万円)	35,507	37,356	16,106	37,301	37,696
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	21,361	23,309	11,226	35,205	23,352
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	20,774	23,213	1,281	53,857	48,251
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	340,546	354,120	345,070	391,083	428,804
総資産額 (百万円)	679,485	708,129	709,185	775,155	859,302
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	2,631.01	2,735.89	2,665.98	3,021.28	3,312.25
基本的1株当たり当期利益 (円)	165.04	180.09	86.74	271.99	180.39
希薄化後1株当たり当期 利益 (円)	-	-	-	271.97	180.38
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.1	50.0	48.7	50.5	49.9
親会社所有者帰属持分当期 利益率 (%)	6.4	6.7	3.2	9.6	5.7
株価収益率 (倍)	15.0	13.0	21.4	10.7	11.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	44,004	57,463	65,247	67,247	27,658
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	21,832	55,491	54,174	49,949	59,427
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,966	7,749	12,525	13,065	2,206
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	97,991	107,311	127,930	134,003	109,145
従業員数 (人)	38,234	39,429	39,403	38,823	39,511
(外、平均臨時従業員数)	(7,536)	(6,814)	(5,880)	(7,399)	(7,322)

- (注) 1. 第95期、第96期および第97期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しています。
3. 第96期より国際会計基準(以下「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。また、第95期についても2017年4月1日を移行日としたIFRSに基づく連結経営指標等を記載しています。
4. 第95期以降のIFRSに基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けています。

回次	日本基準	
	第95期	第96期
決算年月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	806,938	836,445
経常利益 (百万円)	43,200	41,193
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,175	21,238
包括利益 (百万円)	25,295	23,493
純資産額 (百万円)	353,909	366,225
総資産額 (百万円)	662,388	710,114
1株当たり純資産額 (円)	2,539.01	2,625.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	163.60	164.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	47.9
自己資本利益率 (%)	6.6	6.4
株価収益率 (倍)	15.1	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	60,848	64,796
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,201	62,777
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,541	7,096
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	97,991	107,311
従業員数 (人)	38,234	39,429
(外、平均臨時従業員数)	(7,536)	(6,814)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 従業員数は、就業人員数を記載しています。  
 3. 第96期の日本基準による諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。  
 4. 第96期よりIFRSに基づいて連結財務諸表を作成しているため、第97期以降の日本基準に基づく連結財務諸表を作成していません。そのため、記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	376,845	399,167	409,431	355,698	395,682
経常利益 (百万円)	28,519	32,475	31,132	18,669	29,045
当期純利益 (百万円)	11,352	14,192	11,684	16,609	20,690
資本金 (百万円)	28,027	28,027	28,027	28,052	28,075
発行済株式総数 (千株)	130,010	130,010	130,010	130,031	130,048
純資産額 (百万円)	233,975	239,025	241,223	256,413	287,178
総資産額 (百万円)	400,692	429,378	431,611	455,040	493,416
1株当たり純資産額 (円)	1,807.36	1,846.38	1,863.36	1,980.44	2,217.77
1株当たり配当額 (円)	56.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額)	(28.00)	(30.00)	(30.00)	(25.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.69	109.63	90.25	128.29	159.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	55.7	55.9	56.3	58.2
自己資本利益率 (%)	4.9	6.0	4.9	6.7	7.6
株価収益率 (倍)	28.2	21.4	20.5	22.7	12.7
配当性向 (%)	63.9	54.7	66.5	46.8	37.5
従業員数 (人)	6,485	6,638	6,366	6,526	6,676
(外、平均臨時従業員数)	(1,130)	(1,568)	(1,218)	(1,143)	(1,191)
株主総利回り (%)	89.4	86.9	71.7	111.1	82.0
(比較指標：TOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	3,050	3,045	2,828	3,115	2,977
最低株価 (円)	2,292	1,998	1,605	1,604	1,796

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 最高株価および最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。当社は、2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分再編にともない、市場第一部からプライム市場に移行しています。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

## 2 【沿革】

- 1949年 6月 企業再建整備法により、国華工業株式会社の第2会社として名古屋、岡崎両工場を名古屋ゴム株式会社の名称で分離独立（会社創立）
- 1952年 3月 岡崎工場を閉鎖し、名古屋工場に併合
- 1957年 5月 愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）に春日工場を建設
- 1962年 5月 ソフトコルク工業株式会社を吸収合併し、西町工場を引き継ぐ
- 1967年12月 愛知県稲沢市北島町に稲沢工場を建設
- 1973年 8月 豊田合成株式会社に社名変更
- 1976年 9月 静岡県周智郡森町に森町工場を建設
- 1978年12月 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
- 1980年 1月 愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）へ本社を移転
- 1980年11月 愛知県稲沢市西溝口町に西溝口工機工場を建設
- 1982年 8月 愛知県尾西市（現・一宮市）明地に尾西工場を建設
- 1983年10月 名古屋証券取引所市場第一部に指定
- 1986年 3月 愛知県稲沢市北島町に技術センターを建設
- 1986年 4月 米国に米国T G株式会社を設立  
（1999年7月T Gミズーリ株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
- 1986年10月 カナダに豊田合成ホールディングス株式会社（現・連結子会社）を設立
- 1987年 4月 生産工程を移設し、西町工場を閉鎖
- 1987年 5月 中華民国に豊裕株式会社（現・連結子会社）を設立
- 1989年 3月 愛知県中島郡（現・稲沢市）平和町に平和町工場を建設
- 1991年 5月 米国にT Gテクニカルセンター（U.S.A.）株式会社を設立  
（1999年4月T Gテクニカルセンター株式会社に社名変更、2001年1月現・豊田合成ノース アメリカ株式会社に合併）
- 1991年10月 佐賀県武雄市に豊田合成九州株式会社を設立（2008年1月当社に吸収合併）
- 1994年 2月 タイにT Gボンパラ株式会社を設立  
（1998年6月豊田合成タイランド株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
- 1995年12月 中華人民共和国に天津豊田合成汽車軟管有限公司を設立  
（2001年5月天津豊田合成有限公司（現・連結子会社）に社名変更）
- 1996年11月 オーストラリアにブリヂストンT Gオーストラリア株式会社を設立  
（2010年9月豊田合成オーストラリア株式会社に社名変更）
- 1997年 5月 愛知県稲沢市北島町に北島技術センター（研究・試験棟）を建設
- 1997年11月 米国にT Gケンタッキー株式会社を設立  
（2001年12月会社形態を変更し、T Gケンタッキー有限責任会社（現・連結子会社）に変更）
- 1998年 9月 インドにT Gキルロスカオートモーティブ株式会社を設立  
（2015年8月豊田合成サウスインドिया株式会社に社名変更）
- 1999年 3月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 1999年 4月 英国に英国豊田合成株式会社（現・連結子会社）を設立  
米国にT Gノースアメリカ株式会社を設立  
（2004年8月豊田合成ノースアメリカ株式会社に社名変更）
- 2000年 1月 生産工程を移設し、名古屋工場を閉鎖
- 2000年 2月 米国にT GフルイドシステムズUSA株式会社（現・連結子会社）を設立
- 2000年 4月 タイに豊田合成ラバータイランド株式会社（現・連結子会社）を設立
- 2000年 8月 静岡県引佐郡にティージーオプシード株式会社（現・連結子会社）を設立  
（2001年9月静岡県浜松市に移転）
- 2000年 9月 カナダにT Gミント株式会社（現・連結子会社）を設立
- 2000年11月 ベルギーにT Gヨーロッパ株式会社を設立  
（2004年8月豊田合成ヨーロッパ株式会社に社名変更）  
中華人民共和国の天津星光橡塑有限公司（現・連結子会社）に資本参加  
（2018年8月豊田合成星光（天津）汽車部品有限公司に社名変更）
- 2001年 1月 T Gノースアメリカ株式会社とT Gテクニカルセンター株式会社は、2001年1月1日付で合併（存続会社はT Gノースアメリカ株式会社（現・豊田合成ノースアメリカ株式会社・連結子会社））
- 2001年 3月 チェコにT Gセーフティシステムズチェコ有限会社を設立  
（2005年4月豊田合成チェコ有限会社（現・連結子会社）に社名変更）

2001年 7月	インドのメッツラーオートモーティブインディア株式会社に資本参加 (2015年 1月同社株式の売却に伴い持分法適用会社から除外)
2001年 9月	米国にT Gオートモーティブシーリングケンタッキー有限責任会社(現・連結子会社)を設立
2001年10月	タイに豊田合成アジア株式会社(現・連結子会社)を設立
2002年 2月	愛知県稲沢市に株式会社エフティエスを設立 (2008年10月堀江金属工業株式会社(現・株式会社F T S 持分法適用会社)に吸収合併) 東洋ゴム工業株式会社(現・T O Y O T I R E 株式会社)との間でエアバッグ事業の譲受および防振ゴム事業の譲渡に関する営業譲渡契約を締結
2002年11月	米国にT G パーソナルサービスノースアメリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
2003年 1月	インドネシアに株式会社豊田合成セーフティシステムズインドネシア(現・連結子会社)を設立
2003年 3月	メキシコ合衆国のタペックスメキシカーナ株式会社(現・連結子会社)に資本参加
2003年 4月	中華人民共和国に豊田合成光電貿易(上海)有限公司を設立
2003年 7月	米国にT G R テクニカルセンター有限責任会社(現・連結子会社)を設立
2003年10月	中華人民共和国に豊田合成(張家港)科技有限公司(現・連結子会社)を設立 (2018年 4月豊田合成(張家港)塑料製品有限公司を吸収合併)
2003年11月	中華人民共和国に豊田合成(張家港)塑料製品有限公司を設立 (2018年 4月豊田合成(張家港)科技有限公司に吸収合併)
2004年 2月	中華人民共和国に豊田合成(佛山)橡塑有限公司(現・連結子会社)を設立 インドネシアに株式会社イノアックT Gインドネシア(現・連結子会社)を設立 (2013年11月株式会社T G イノアックインドネシアに社名変更)
2004年 9月	ベトナムに豊田合成ハイフォン社(現・連結子会社)を設立 中華人民共和国に豊田合成(天津)精密製品有限公司を設立
2004年10月	中華人民共和国に豊田合成(佛山)汽車部品有限公司(現・連結子会社)を設立
2005年 1月	米国に豊田合成テキサス有限責任会社(現・連結子会社)を設立
2005年 6月	オーストリアにレクセディスライティング有限会社を設立
2005年 9月	福岡県北九州市に北九州工場を開設
2005年12月	南アフリカ共和国に豊田合成南アフリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
2006年 1月	中華人民共和国に豊田合成(上海)商務諮 <sup>85</sup> 有限公司(現・連結子会社)を設立 (2019年 5月豊田合成(中国)投資有限公司に社名変更)
2006年12月	神奈川県伊勢原市に神奈川工場を開設
2007年 4月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を開設
2008年 1月	豊田合成九州株式会社を吸収合併。佐賀工場、福岡工場を開設
2008年 4月	メキシコ合衆国に豊田合成オートモーティブシーリングメキシコ株式会社(現・連結子会社)、豊田合成パーソナルサービスメキシコ株式会社(2021年 7月豊田合成オートモーティブシーリングメキシコ株式会社に吸収合併)を設立 インドに豊田合成インド株式会社(現・連結子会社)を設立 (2011年11月豊田合成ミンダインディア株式会社に社名変更)
2009年 3月	愛知県海部郡美和町(現・あま市)に美和技術センターを建設
2010年 7月	愛知県みよし市にみよし物流センターを建設
2010年11月	中華民国に豊晶光電株式会社(現・連結子会社)を設立
2011年10月	大韓民国に韓国豊田合成オプト株式会社(現・連結子会社)を設立 (2013年10月韓国豊田合成株式会社に社名変更)
2012年10月	米国に豊田合成ブラウズビルテキサス有限責任会社(現・連結子会社)を設立
2012年12月	千葉県市原市にT S オプト株式会社(現・連結子会社)を設立
2013年 1月	宮城県大崎市にT G 東日本株式会社(現・連結子会社)を設立 (2015年 4月豊田合成東日本株式会社に社名変更) (2015年 6月宮城県栗原市に本社を移転)
2013年 3月	ブラジル連邦共和国にG D B R コメルシオ有限責任会社(現・連結子会社)を設立 (2013年 9月にG D B R イングストリアコメルシオ有限責任会社に社名変更)
2013年 7月	メキシコ合衆国に豊田合成ラパーメキシコ株式会社(現・連結子会社)を設立
2014年 4月	メテオール社の資産譲受に伴い、ドイツ連邦共和国に豊田合成メテオール有限会社、米国にメテオールシーリングシステム有限会社およびエルエムアイカスタムミキシング有限会社を設立 (2019年12月連結対象範囲から除外)

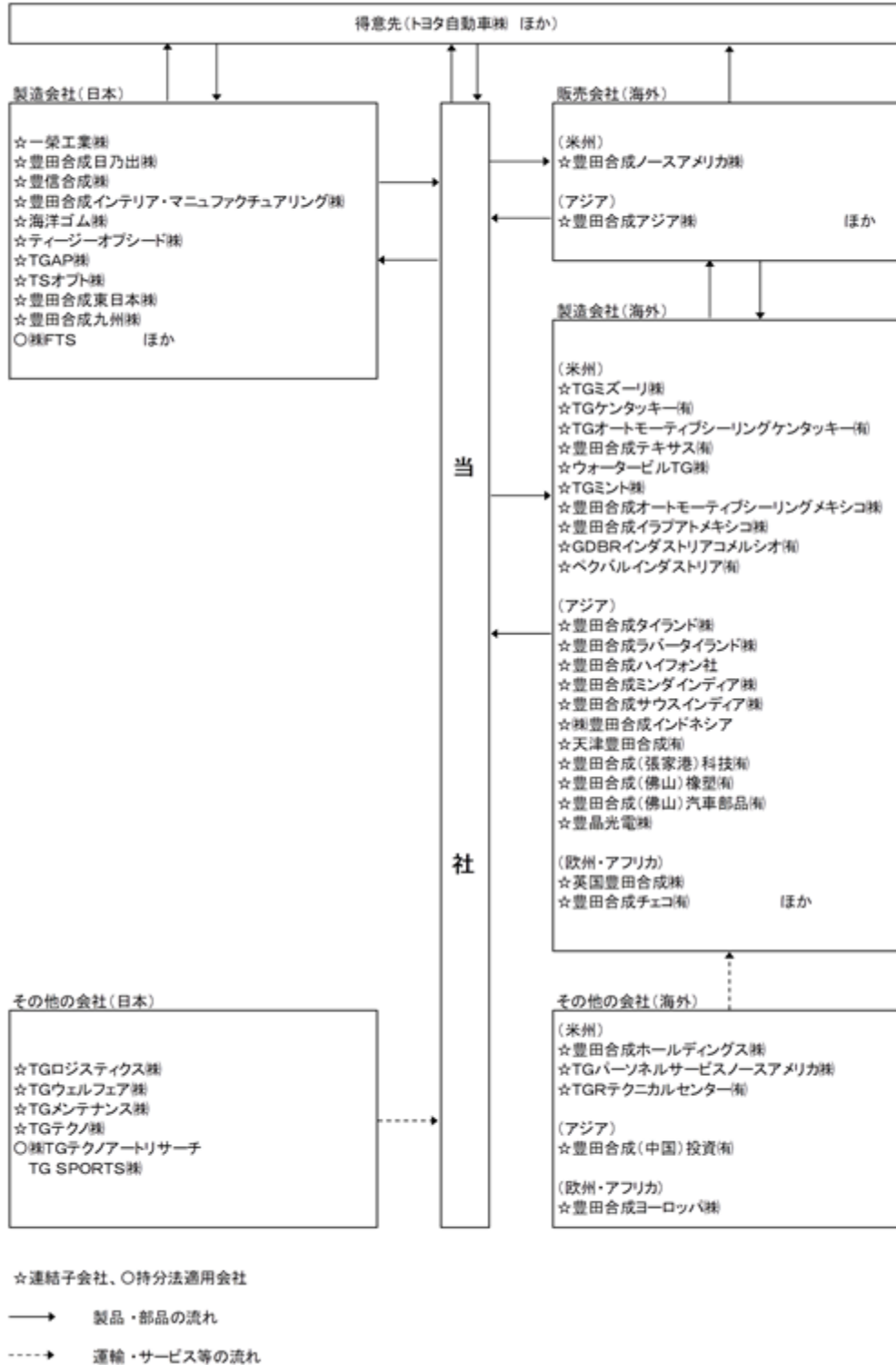
2014年 8月 メキシコ合衆国に豊田合成イラプアトメキシコ株式会社（現・連結子会社）を設立  
2014年11月 インドにミンダT Gラバー株式会社（現・連結子会社）を設立  
2015年 8月 ブラジルのベクバルインダストリア有限責任会社（現・連結子会社）に資本参加  
2018年 4月 豊田合成（張家港）科技有限公司が豊田合成（張家港）塑料製品有限公司を吸収合併  
2018年 9月 愛知県稲沢市にT G S P O R T S 株式会社を設立  
2018年11月 福岡県宮若市に豊田合成九州株式会社（現・連結子会社）を設立  
2018年12月 インドネシアに株式会社豊田合成インドネシア（現・連結子会社）を設立  
2019年 1月 中華人民共和国に湖北豊田合成正奥橡塑密封科技有限公司（現・持分法適用会社）を設立  
2019年 4月 豊田合成九州株式会社に福岡工場、佐賀工場、北九州工場の事業運営を譲渡  
2019年12月 ドイツ連邦共和国の豊田合成メテオール有限会社の全株式を譲渡  
2020年 9月 愛知県稲沢市に豊田合成記念体育館（愛称：エントリオ）を建設  
2020年11月 三重県いなべ市にいなべ工場を開設  
2021年 7月 豊田合成オートモーティブシーリングメキシコ株式会社が豊田合成パーソナルサービスメキシコ株式会社を吸収合併  
2021年 8月 主要顧客の生産地変更などに伴い、神奈川工場を閉鎖  
2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行  
名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミア市場に移行

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社56社、関連会社9社より構成されており、「日本」、「米州」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の各セグメントで自動車部品に関する事業を行っています。

当事業においては、ドアウェザストリップ・ガラスランなどのウェザストリップ製品、樹脂フューエルフィルターパイプ・樹脂ターボダクトなどの機能部品、インストルメントパネル構成部品・ラジエータグリルなどの内外装部品、各種エアバッグ・ハンドルなどのセーフティシステム製品など、自動車部品およびその金型・機械装置を製造・販売しています。

当社グループの事業に係る位置づけは、概ね次のとおりです。





#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
豊田合成ノース アメリカ(株) *	米国 ミシガン州	百万米ドル 271	米州	100.0	米州域内関係会社の 統括 当社製品の販売、 設計・評価 役員の兼任等.....有
T Gミズーリ(株) *	米国 ミズーリ州	百万米ドル 30	米州	80.0 (80.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
T Gケンタッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 54	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
T Gオートモーティブ シーリング ケンタッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 33	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成テキサス(有)	米国 テキサス州	百万米ドル 22	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ホール ディングス(株) *	カナダ ケベック州	百万加ドル 65	米州	100.0	ウォータービルT G (株)およびT Gミント (株)の持株会社 役員の兼任等.....無
ウォータービルT G (株) *	カナダ ケベック州	百万加ドル 30	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
T Gミント(株)	カナダ オンタリオ州	百万加ドル 27	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成オート モーティブシーリング メキシコ(株) *	メキシコ サンルイスポ トシ市	百万米ドル 74	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成イラプアト メキシコ(株) *	メキシコ グアナファト 州	百万米ドル 59	米州	91.4 (91.4)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
G D B R インダストリア コメルシオ(有) *	ブラジル サンパウロ州	百万ブラジル レアル 90	米州	94.8	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
ベクバル インダストリア(有) *	ブラジル サンパウロ州	百万ブラジル レアル 142	米州	95.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成アジア(株)	タイ チョンブリ県	百万タイバーツ 824	アジア	100.0	アセアン域内 関係会社の統括 当社製品の販売、 設計・評価 役員の兼任等.....無
豊田合成タイランド (株)	タイ チョンブリ県	百万タイバーツ 400	アジア	78.5 (78.5)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ラバー タイランド(株)	タイ サムット サコーン県	百万タイバーツ 600	アジア	70.0 (70.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ハイフォン 社 *	ベトナム ハイフォン市	百万米ドル 67	アジア	95.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
(株)豊田合成 インドネシア *	インドネシア 西ジャワ州	百万ルピア 425,683	アジア	80.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ミンダ インドネシア(株) *	インド ラジャスタン州	百万インドルピー 5,100	アジア	50.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....無

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
豊田合成サウス インディア(株)	インド カルナタカ州	百万インドルピー 850	アジア	95.0 (95.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(中国)投資 (有)	中国 上海市	百万人民元 82	アジア	100.0	中国国内関係会社の 統括、当社製品の 関連サービスの提供 役員の兼任等.....有
天津豊田合成(有) *	中国 天津市	百万人民元 200	アジア	90.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(張家港) 科技(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民元 397	アジア	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(佛山) 橡塑(有)	中国 広東省佛山市	百万人民元 129	アジア	70.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(佛山) 汽車部品(有)	中国 広東省佛山市	百万人民元 156	アジア	95.0 (30.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
英国豊田合成(株) *	英国 サウスヨーク シャー州	百万英ポンド 38	欧州・アフリカ	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成チェコ(有) *	チェコ クラシュ テレッツ市	百万チェココルナ 970	欧州・アフリカ	80.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
一榮工業(株)	愛知県 一宮市	百万円 457	日本	65.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
豊田合成日乃出(株)	三重県 四日市市	百万円 473	日本	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
豊信合成(株)	長野県 上伊那郡 中川村	百万円 230	日本	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
ティージー オブシード(株)	静岡県 浜松市西区	百万円 480	日本	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
豊田合成東日本(株)	宮城県 栗原市	百万円 1,605	日本	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
豊田合成九州(株) *	福岡県 宮若市	百万円 3,500	日本	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
その他 23社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. \*印は、特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

4. 豊田合成ノースアメリカ㈱については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

売上収益 (百万円)	当期利益 (百万円)	資本合計 (百万円)	総資産額 (百万円)
232,558	4,847	86,161	183,417

5. 2022年3月31日現在、債務超過の金額が100億円以上である会社および債務超過の金額は、以下のとおりです。

英国豊田合成㈱ 27,067百万円

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
㈱F T S	愛知県 豊田市	百万円 3,000	日本	24.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
台裕ゴム工業㈱	台湾 台北市	百万台湾元 149	アジア	45.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
その他 4社					

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

(3) その他の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	百万円 635,401	自動車および同部 品等の製造・販売	42.9 (0.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

2. トヨタ自動車㈱は有価証券報告書を提出しています。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	9,383	(2,242)
米州	14,660	(1,060)
アジア	14,125	(3,710)
欧州・アフリカ	1,343	(310)
合計	39,511	(7,322)

(注) 従業員数は就業人員数です。なお、臨時従業員数(派遣社員およびパートタイマー)は年間の平均人員を( )外数で記載しています。

### (2)提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,676 (1,191)	42.0	18.1	6,382,828

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)です。なお、臨時従業員数(派遣社員およびパートタイマー)は年間の平均人員を( )外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

3. 当社は、「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しています。

### (3)労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、2022年3月末現在における組合員数は5,852人です。現在まで労使間に特別な紛争などはなく正常かつ円満に推移しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

#### (1)会社の経営の基本方針

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」のもとに、それを具体化した次の「経営理念」を掲げており、その実現に向けた企業活動に努めるとともに、社会・株主・顧客・仕入先・従業員等のあらゆるステークホルダーに信頼される企業として、発展成長していくことをめざしています。

私たちは、良き企業市民として、各国・地域に根ざした事業活動および社会貢献活動により、経済・社会の発展に貢献します。[社会への貢献]

私たちは、法令の遵守や企業倫理の徹底に向けた体制を構築し、誠実な事業活動を行います。

[適正な事業活動]

私たちは、仕入先様とのオープンで対等な関係を基本に、互いに企業体質の強化・経営の革新に努め、グループの総合力を高めます。[持続的な成長]

私たちは、変化を先取りした研究開発とものづくり技術により、お客様に満足いただける品質・価格で、タイムリーに商品・サービスを提供します。[お客様の満足]

私たちは、環境に配慮した製品の提供と工程づくりに努め、あらゆる企業活動を通じ、社会と連携して環境・資源を保全し、豊かな地球を未来に残すことに貢献します。[地球環境・資源の保全]

私たちは、労使相互信頼・責任を基本に、一人ひとりの個性を尊重するとともに、チームワークによる総合力を高め、活力と働きがいのある企業風土を実現します。[人間性の尊重]

#### (2)今後の経営環境および対処すべき課題

短期的には新型コロナウイルス（以下「コロナ」）、半導体不足による自動車生産台数の変動リスク、原材料価格の高騰、労務費・物流費の高騰が収益を圧迫している状況が継続しており、この状況にどう対処するか、また、中長期的にはCASEの進展、一層のサステナビリティ経営に対する社会的要請が更に高まっており、そのような変化を成長・発展のチャンスと捉え、対応していくことが課題となっています。

このような環境変化の中で、当社グループは、「気概を持って新しいことにチャレンジ」をキーワードとして2022年度は足元が不透明な中でも「2025事業計画」の目標達成に向け短期的には落ち込んだ収益の改善と、成長に向けた中長期目線の取り組みを実施していきます。

原価低減の強化、生産量の変化に柔軟に対応できる強靱な生産体制の構築、物流費のミニマム化などを進め、「2025事業計画」達成に向けて粘り強く活動を実施していきます。

また、持続的な成長の実現に向けて、EV/FCEV（注）化、自動運転化などクルマの様変わり顧客カーメーカーのビジネスモデルの変化に対応した新製品の拡充、新たな事業の柱となる商品開発の加速と事業化を推進し、新しい価値創造に注力していきます。

（注）EV：電気自動車 FCEV：燃料電池自動車

(3)サステナビリティへの取り組み

当社グループは「限りない創造 社会への奉仕」を社是に、当社の成長を通じ、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。そのため、SDGs（持続可能な開発目標）で示されているグローバルな課題解決や、ESG（環境・社会・ガバナンス）領域に積極的に取り組み、ステークホルダーからの期待に応えていきます。また、当社の事業・経営基盤とSDGsの関係をより明確にすべく、下記のとおりマテリアリティ（重要課題）を特定しています。2021年度にはサステナビリティに対する取り組みを着実に実行するため、取締役社長を議長とするサステナビリティ会議を設置しました。なお、会議の客観性と透明性を確保するため、全社外役員もメンバーとして加えています。

	SDGs 最重要分野	マテリアリティ（重要課題）
事業活動	3 すべての人に健康と福祉を	クルマの様変わりへの対応・ 交通死亡事故の低減による安心・安全・快適な モビリティ社会の実現
	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	コア技術を活用した新規産業の創出
	13 気候変動に具体的な対策を	CO <sub>2</sub> 排出量削減・温室効果ガス排出量削減 による脱炭素社会の構築
	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	
	12 つくる責任 つかう責任	廃棄物低減・水リスク低減による 循環型社会の構築
経営基盤	8 働きがいも 経済成長も	雇用の創出・社会貢献活動による 地域社会との共生
	10 人や国の不平等をなくそう	多様な人材の活用推進・人権保護
	16 平和と公正をすべての人に	誠実な会社としてのコーポレートガバナンス・ コンプライアンスの徹底

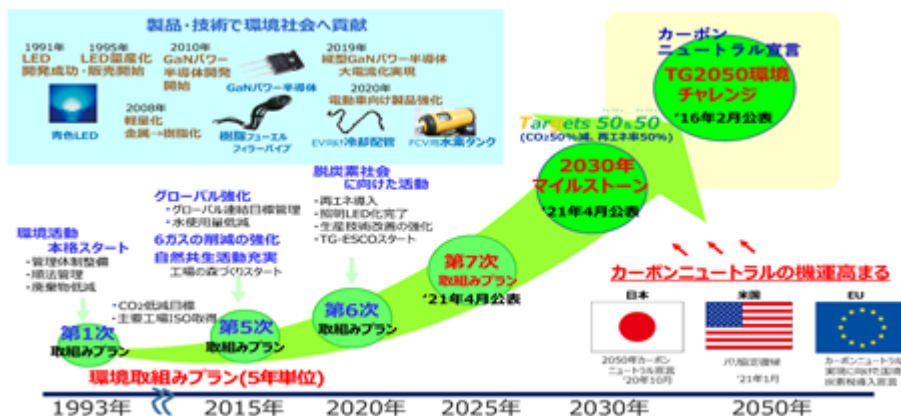
(表1) 当社のマテリアリティ(重要課題)

ESGの取り組みについても、各分野への対応を通じて、持続的な企業価値の向上に努めています。

環境の分野(E)

みどりあふれる豊かな地球を残していくための取り組みを企業の使命と捉え、「TG2050環境チャレンジ」において、カーボンニュートラルをめざし、2050年に工場のCO2排出量ゼロなどの目標を掲げています。

カーボンニュートラル・環境委員会を通じて、中長期目標の達成状況を確認するとともに、低減方策を議論しながら取り組み、推進しています。また、2021年6月にカーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた全社横断の「カーボンニュートラル促進プロジェクト」を発足させ、顧客やサプライヤーとも連携しながら取り組みを強化しています。



(図1) 「TG2050環境チャレンジ」の実現に向けたシナリオ

項目	実績		削減の主な活動
	2020年	2021年	
CO2排出量	10.9万t-CO2	10.8万t-CO2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴムの廃棄物削減に向けた脱硫再生によるリサイクルの推進</li> <li>・ボイラー・冷温水発生器などのユーティリティ設備の効率化</li> <li>・太陽光発電システム設置など再生可能エネルギーの利用拡大</li> </ul>
廃棄物量	5,928t	5,491t	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工場の蒸気放熱対策などの日常改善</li> <li>・徹底的な分別による有価物化の推進</li> <li>・発生源対策として歩留改善</li> </ul>
水 (売上当り取水量)	0.68千t/億円	0.67千t/億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冷却機器の更新</li> <li>・製品の洗浄方法の変更(蒸気式 電気式)</li> </ul>
生物多様性 (緑の還元面積)	5.6ha	7.9ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>・里山整備の拡大(森町工場での新規実施)</li> <li>・干潟の保全活動</li> </ul>

これらの取り組みが評価され、2021年 日本経済新聞社「SDGs経営度調査」の環境評価価値でS+、環境活動に関する情報開示を推進する国際NGOのCDP(注1)による「気候変動と水セキュリティ評価」で3年連続A-ランク、「気候変動サプライヤー・エンゲージメント評価」で、3年連続最高評価のAランクという高い評価を得ることができました。引き続き顧客やサプライヤーとも連携し、グループ丸となって、環境保全活動の充実を図っていきます。

(注1) CDP: イギリスを拠点とした国際NGO。旧名称であるCarbon Disclosure Projectの略。

#### ア) 気候変動への取り組みとTCFDへの対応

当社は、気候変動への対策として、CO2排出量削減による脱炭素社会の構築をマテリアリティ(重要課題)の1つとして掲げ、2019年5月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明しました。TCFDの考え方にに基づき、シナリオ分析を行い事業活動に与えるリスクと機会を抽出し、経営戦略へ盛り込む活動を実施しています。なお、今後も財務への影響を検証するなど充実していきます。

##### a. ガバナンス

2016年2月に長期の環境活動計画となる「TG2050環境チャレンジ」をカーボンニュートラル・環境委員会(旧環境委員会)で策定し、公表を行い、当社グループで持続可能な社会の実現に向けて活動を強化しました。

カーボンニュートラル・環境委員会は取締役社長が委員長を務め、年2回開催し、サプライヤーへの影響も含めて気候変動によるリスクと機会について審議し、中長期目標の認定、実現に向けたシナリオの策定を行い、経営戦略へ反映しています。その結果を取締役会、経営会議等へ定期的に報告しています。

##### b. 戦略

当社は、「TG2050環境チャレンジ」に基づき、これまでもCO2削減に取り組んできました。昨今の社会的要請の高まりを受け、CO2排出量ゼロの達成時期の前倒しを図るため、2021年4月に「Targets 50&50」を定め、2030年までにCO2排出量を50%減(2013年度比)、再生可能エネルギー導入率50%とより高い目標に見直しました。

その実現のため、国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表した「4 シナリオ(注2)」、「2 シナリオ(注3)」などを考慮し、次ページのとおり事業活動に与える気候関連のリスク(物理リスクおよび移行リスク)と機会を抽出し、対応しています。

(注2) 4 シナリオ: 産業革命前と比べ4 前後上昇するシナリオ

(注3) 2 シナリオ: 産業革命前に比べ21世紀末に世界平均気温の上昇幅が2 未満に抑えられるシナリオ

<物理リスク> 気候変動による災害など物理的影響に関連するリスク

影響する項目		リスク	機会	対応
急性	・異常気象による大規模災害	・河川の氾濫、巨大台風、渇水などによる生産支障	・BCP対応の強化で、顧客信頼につながり受注拡大	・BCPのレジリエンス体制の強化 ・緊急時電源の確保 （非常用電源確保と自家発電設備の活用） ・建設地、建物耐久性の確認と改善 ・耐久、耐水、耐熱性に優れた製品の企画、開発
慢性	・気温上昇 ・降水、気象パターンの変化	・温暖化による製品耐久性の不足で品質不具合	・製品の耐久性の充実で付加価値が向上し、収益向上	

<移行リスク> 脱炭素社会への移行に伴い発生するリスク

影響する項目		リスク	機会	対応
政策・規制	・電動化の促進施策（ZEV（注4）、燃費、ガソリン車規制） ・政府のカーボンニュートラル宣言（CP（注5）制度、補助金の拡大）	・顧客のエコカー開発が加速ガソリン車の部品の売上が減少 ・炭素税が導入され収益悪化	・ZEV（注4）であるEV/FCEVの製品開発が進み売上が増加 ・国の支援（補助金等）を活用した製品、工法開発が進み収益が向上 ・燃費（電費）向上に向けた軽量化ニーズの高まりから樹脂、ゴムの軽量化製品の売上が増加	・EV/FCEV用の製品および部品開発（水素タンク、EV電池パックなど） ・金属の樹脂化、樹脂・ゴム製品の更なる軽量化、低炭素化 ・省エネ、創エネによる工場・オフィスのZEB（注6）化
市場	・CASE、MaaS市場拡大 ・省エネ製品、高分子・LEDの技術を活かした新分野の市場拡大	・車の価値、使い方の変化で従来製品の売上が減少 ・環境負荷の大きい製品の不買化	・カーシェア増加に伴い、除菌/抗菌製品の売上が増加 ・省エネ製品開発による事業拡大、収益向上	・除菌/抗菌製品の開発 ・e-Rubber、GaN/パワーデバイスの開発・商品化 ・自然由来の材料の利用促進やバイオプラスチックの利用技術の向上
技術	・エネルギー転換 ・再生可能エネルギー技術の進歩、普及 ・省エネ技術の普及	・エネルギー転換への生産技術対応でコストが増加し、財務負担になる ・技術普及に乗り遅れ、CO2低減が進まず炭素税等で収益が悪化	・製造段階での省エネ、低コスト生産の開発が進み収益向上 ・再エネ、省エネ技術を活用した環境に配慮した生産工程の整備が進み収益向上	・工場エネルギーの最適化を推進 ・再生可能エネルギーの積極的な導入 ・IoT活用による省エネ生産、工程の整備 ・製品ライフサイクルでの負荷低減の推進 ・水素導入と蓄電用部品の開発
評判	・顧客の評価の変化 ・投資家の評判の変化	・環境負荷の小さい(脱炭素など)製品が発注条件となり、対応ができず失注	・脱炭素の製品開発ができ、競合他社に優位性が増し、受注拡大	・カーボンゼロ製品の開発、商品化（環境に優しい材料開発、易解体製品設計）

（注4）ZEV: Zero Emission Vehicleの略。走行時にCO2等の排出ガスを出さないEV/FCEV等。

（注5）CP: Carbon Pricingの略。炭素税や排出量取引により炭素に価格付けを行うこと。

（注6）ZEB: Net Zero Energy Buildingの略。高効率設備や再生可能エネルギー導入により、年間1次エネルギー収支ゼロとする建築物。

c. リスク管理

当社では、カーボンニュートラル・環境委員会、内部統制委員会（旧コンプライアンス・リスク管理委員会）やマネジメントシステム（ISO14001）で、気候関連のリスク（物理リスクおよび移行リスク）を管理しています。リスク管理のプロセスは、リスクの識別・評価を行い、発生頻度やインパクトから優先順位付けした上で、委員会等で回避・軽減・移転・保有などの対策を決定し、進捗管理をしています。重要リスクについては定期的に取り締役に報告しています。

d. 指標・目標

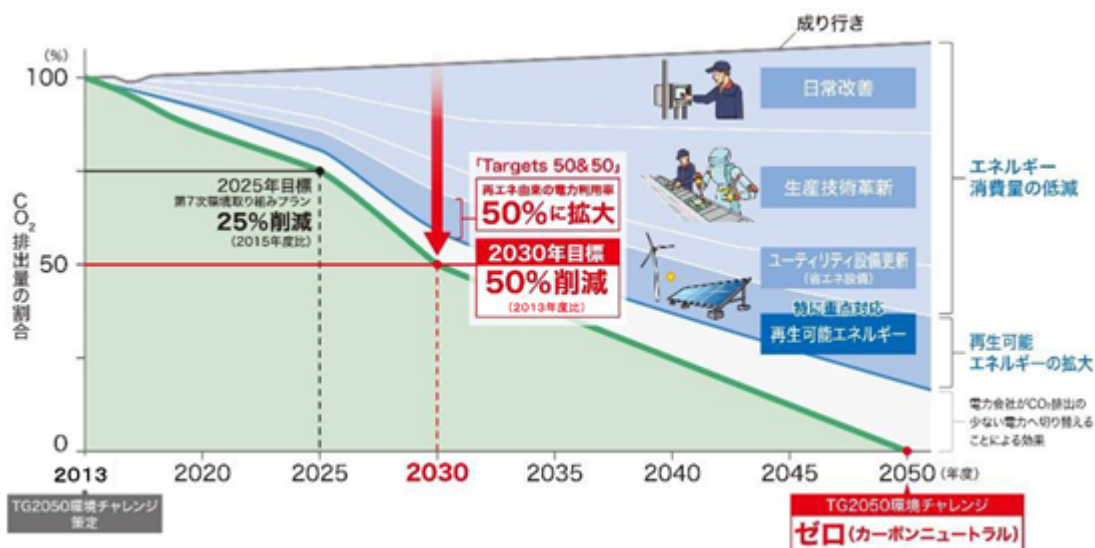
当社の環境活動は、長期目標である「TG2050環境チャレンジ」として、2050年に工場のCO2排出量ゼロなどの目標を掲げています。また中期目標である「2030年マイルストーン」としてCO2排出量を50%減（2013年度比）、再生可能エネルギー導入率50%の目標（Targets50&50）を設定するとともに、環境に配慮した生産工程や設備の開発など、社内横断的にCO2低減活動を進めていきます。更に5年ごとに「環境取組みプラン」を策定し、毎年の会社目標へ落とし込んで活動を推進しています。



< 中長期目標 >

項目	目標年	目標値
第7次環境取組みプラン	2025年	SCOPE 1+SCOPE 2 (注7) における CO2排出量2015年度比 25%減
2030年マイルストーン (Targets 50&50)	2030年	SCOPE 1+SCOPE 2 (注7) における CO2排出量2013年度比 50%減
TG2050環境チャレンジ	2050年	SCOPE 1+SCOPE 2+SCOPE 3 (注7) における カーボンニュートラル SCOPE 1+SCOPE 2 における CO2排出量ゼロ化 製品技術での環境社会への貢献

(注7) SCOPE 1 : 事業者自らによる燃料の使用によるCO2排出量  
 SCOPE 2 : 他社から供給された電力等の使用によるCO2排出量  
 SCOPE 3 : 製造段階でのCO2排出量を除く製品ライフサイクル全体でのCO2排出量



(図2) カーボンニュートラルに向けたシナリオ

イ) 循環型社会の構築への取り組み

当社は、「TG2050環境チャレンジ」に基づき、循環型社会への対応として、廃棄物低減・水リスク低減による循環型社会の構築をマテリアリティ（重要課題）の1つとして掲げ、取り組みを推進しています。

a. ガバナンス

「ア）気候変動への取り組みとTCFDへの対応 a. ガバナンス」に記載しています。

b. 戦略

当社は、廃棄物量・水リスクの極小化やリサイクルしやすい製品設計を通じて、循環型社会の実現に向け取り組みを進めています。そういった中で、昨今の資源循環を取り巻く動向など事業活動に与えるリスクと機会を抽出し活動へ反映させています。

廃棄物低減としては、製品設計段階では自動車のライフサイクル全体を考え、リサイクルしやすい製品や材料の開発・設計、廃材リサイクル技術の開発を推進しています。また、生産段階では、発生源対策とリサイクルを推進しています。取り組みの強化のため、工場、生産技術、材料技術、製品設計部門と連携した「廃棄物低減プロジェクト」を発足させ活動を加速させています。

水リスク低減としては、国内外の拠点を水量・水質の両面でリスク評価し、それぞれリスクのレベルを付け、リスクレベルごとに対策を分けて活動をしています。

< リスクと機会 >

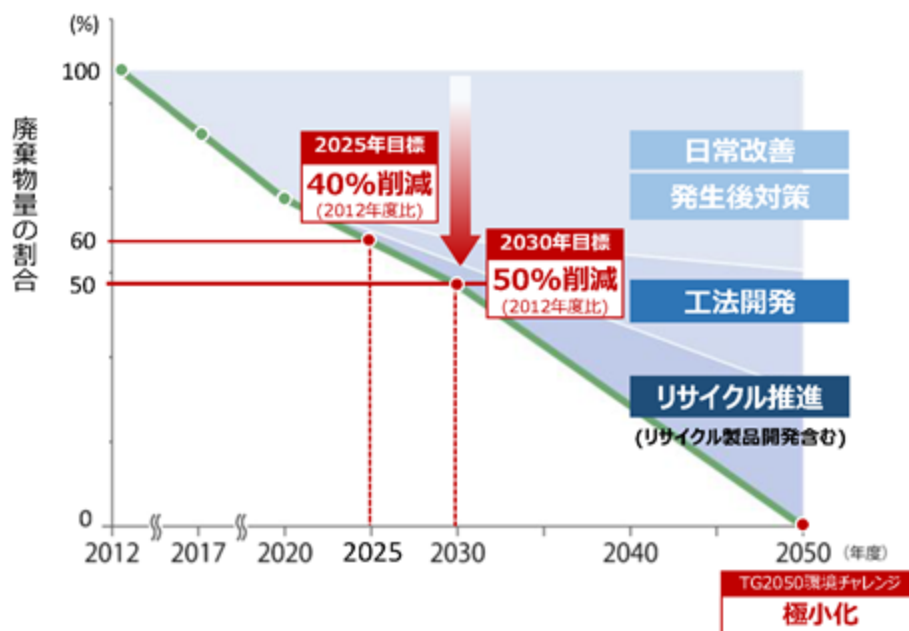
影響する項目	リスク	機会	対応
資源の枯渇 (不足)	・ 原材料の調達難や価格高騰による収益悪化と生産支障	・ リサイクル技術、材料使用量の削減による収益向上 ・ 上記技術開発による企業価値の向上	・ 軽量化に向けた製品開発の推進 ・ 原材料のリサイクル技術開発 ・ 植物由来のバイオ材やリサイクル材の活用拡大
水リスク (量・質)	・ 生産に必要な水の確保難による生産支障 ・ 水質悪化による製品品質の悪化 ・ 水害による生産支障	・ 水の再利用、使用量の削減による収益向上 ・ 上記技術開発による企業価値の向上	・ 水の再利用技術の開発 ・ 雨水の利用の活用拡大 ・ 生産体制の見直し、電気設備の設置場所見直し

c. リスク管理

「ア）気候変動への取り組みとTCFDへの対応 c. リスク管理」に記載しています。

d. 指標・目標

当社の環境活動は、長期計画である「TG2050環境チャレンジ」の中の項目として、廃棄物量・水リスクの極小化を目指して、2030年マイルストーンとして目標を設定し、取り組んでいます。更に5年ごとに「環境取組みプラン」を策定し、毎年の会社目標へ落とし込んで活動を推進しています。



(図3) 廃棄物極小化に向けたシナリオ

< 中長期目標 >

項目		2025年目標 第7次環境取組みプラン	2030年目標 マイルストーン	2050年目標 TG2050環境チャレンジ
廃棄物低減		2012年度比 40%削減	2012年度比 50%削減	極小化
水リスク	高リスクエリア	-	水量・水質リスク拠点の対策完了	水リスクの極小化
	低リスクエリア	-	2019年度比 取水量原単位 11%削減	

ウ) 生物多様性の保全に向けた自然共生社会の構築への取り組み

当社は、生物多様性の保全に向けた自然共生活動の構築への取り組みとして、雇用の創出・社会貢献活動による地域社会との共生をマテリアリティ（重要課題）の1つとして掲げ、活動を推進しています。

a. ガバナンス

生物多様性の保全に向けた自然共生社会の構築を、環境活動の長期目標となる「TG2050環境チャレンジ」の柱の一つに掲げ、顧客やサプライヤーとの連携も含めて当社グループ全体で取り組みを進めています。

事業活動の生物多様性への影響や自然共生の保全活動に関する中長期目標の設定などを、カーボンニュートラル・環境委員会で審議し、事業活動へ反映しています。その結果は取締役会、経営会議等へ定期的に報告します。

b. 戦略

当社は「TG2050環境チャレンジ」に基づき、これまでも自然共生活動に取り組んできました。昨今の社会的な要請の高まりを受け「命の源である水で活動をつなぐ」をスローガンに、里山整備、ビオトープの整備、河川保全、海のエリアでは干潟の保全などを進めています。2050年までに工場面積と同等の緑地面積の保全を行う「みどりのノーネットロス」という目標を設定して取り組んでいます。

< リスクと機会 >

影響する項目	リスク	機会	対応
自然資本の減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>原材料の調達難や価格高騰による収益悪化と生産支障</li> <li>水質悪化による製品品質の悪化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然保護活動を通じた人材や原材料の確保による事業継続</li> <li>里山整備、河川保全を通じた良質の水資源確保による持続可能な生産および企業価値の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>軽量化の製品開発の推進</li> <li>原材料のリサイクル技術開発</li> <li>植物由来のバイオ材やリサイクル材の活用拡大</li> </ul>

c. リスク管理

「ア）気候変動への取り組みとTCFDへの対応 c. リスク管理」に記載しています。

d. 指標・目標

当社の環境活動は、長期計画である「TG2050環境チャレンジ」として、2050年に「みどりのノーネットロス」の目標を掲げています。また、中期目標である「2030年マイルストーン」としてみどり復元面積23.0ha(2019年度比)、更に5年ごとに「環境取組みプラン」を策定し、毎年の会社目標へ落とし込んで活動を推進しています。



(図4) みどりのノーネットロス目標



(図5) みどりのノーネットロス実現に向けた活動

< 中長期目標 >

項目	2025年目標 第7次環境取組みプラン	2030年目標 マイルストーン	2050年目標 TG2050環境チャレンジ
緑のノーネットロス (緑の復元)	14.0ha 以上	23.0ha 以上	59.0ha (工場の面積分)

社会の分野 (S)

従業員向けにエンゲージメントサーベイを実施し、従業員の本音を聞き取り会社施策や職場の改善につなげる

活動を推進しています。また従業員の健康も重要な経営課題と捉え、健康意識や知識を行動に変え職場単位の健康づくりに注力するなど健康的で働きやすい職場環境づくりを進めました。これらの取り組みは社会的にも高い評価をいただき2022年3月 経済産業省と東京証券取引所により「健康経営銘柄2022」に初めて選定されました。

多様な人材が活躍できる風土と仕組みづくり

ア) 人材戦略

現在の自動車業界は、CASEやカーボンニュートラルなど、大きな構造変化と社会課題に直面しています。

当社が継続的に成長するために、コアとする自動車部品事業においては、新技術・製品開発などを通じて、社会課題の解決につながる新たな価値を創造し、お客様である自動車メーカーに対して積極的に提案していきたいと考えています。また、新規事業領域においてもマーケットを自ら開拓して、エンドユーザーに魅力的な製品やサービスをお届けすることが必要と考えています。

当社はこれまで、お客様である自動車メーカーのニーズに応えるべく、技術開発や品質・コスト・納期の継続的な改善とグローバルな供給網の構築に取り組み、成長を続けて来ました。これからは従来の取り組みに加え、新たな価値やサービスの提供に取り組んでいきます。

大きな環境変化の中で当社のさらなる成長を支える人材の育成は最重要のテーマです。これまでも当社が大切にしてきた価値観「TG Spirit」と仕事の進め方の基本である「PDCAサイクル、問題解決手法」は、誠実に真摯に仕事を進める上で当社の強みであり、今後も浸透と徹底を図っていきます。さらには、将来のあるべき姿に向けて自ら解決すべき課題を設定し、シナリオと実行計画を描き実現することができる能力の強化に努めています。従業員一人ひとりの意識転換と能力開発を図るとともに、組織全体として風通しの良い、明るく前向きな風土を築く活動に取り組んでいます。

人材戦略の3つの柱

1. 人材育成の促進

- ①グローバル経営幹部候補の育成
- ②部・室長が組織のビジョンを明確に示す「マネジメント宣言活動」
- ③未来のあるべき姿からバックキャストで考える「ビジョン構築型問題解決研修」
- ④若手社員を対象とした「3年独り立ちプラン」、「海外育成出向」
- ⑤DX推進を担う「デジタル人材育成」
- ⑥製造現場の技能力を高める「保全技能伝承道場」、「金型技能伝承道場」

2. 多様な人材の活躍

- ①女性管理職の育成を促進する「チャレンジプログラム」
- ②積極的な「キャリア採用」と採用時の受け入れ研修
- ③シニア社員による一層の活躍促進のための「65歳定年制」
- ④障がい者雇用

3. いきいきと働きやすい風土づくり

- ①電子決裁やテレワークの促進など、ITを活用した「働き方改革」
- ②「エンゲージメントサーベイ」による組織課題の明確化と対策実行
- ③社内管理職・監督者を対象とした「ハラスメント防止研修」
- ④育児や介護と仕事を両立できる各種施策
- ⑤記念体育館「エントリオ」とスポーツクラブ活動
- ⑥健康経営

区分	項目	2021年度実績	2025年度目標
1 人材育成の促進	幹部人材を対象とした研修の受講者数	54名	65名
	海外出向経験者比率（管理職、専技職）	22.7%	25% 以上
	DX 人材の育成人数	94名	270名
2 多様な人材の活躍	女性管理職の人数	30名	40名
	中途採用者の管理職比率	31.0%	30% 以上
	ローカル幹部比率（海外関係会社の副社長以上）	28.3%	40% 以上
	障がい者雇用	2.78% (国内グループ全体)	法定雇用率達成 (国内グループ各社)
3 いきいきと働きやすい風土づくり	平均残業時間	12.3H/ 月・人	10.0H/ 月・人以下
	年休取得率*	97.3%	90% 以上
	エンゲージメントサーベイ結果	56% (肯定的評価)	65% 以上

※ 2021年度（管理職除く）

(表 2) 2025年度の重点項目の目標値

## イ) 人権の尊重

豊田合成グループは、国連の「世界人権宣言」や「国連ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際規範を尊重し、「豊田合成グループ行動憲章」において、「人権や個人の多様性・人格・個性を尊重し、差別的行為やハラスメント行為等を行わず、労使協調のもとで常に健全で働きやすく安全な職場づくりを努めます」との基本方針を定めています。本憲章の理念を実現するための行動基準となる「豊田合成行動倫理ガイド」においては、人格・人権の尊重、公正な採用、強制労働や児童労働およびあらゆる形態のハラスメントの禁止を明言しています。

### ・人権方針の策定

これまでの人権に関する取り組みをさらに加速させるため、2022年4月に「豊田合成グループ人権方針」を策定しました。本方針は、外部有識者の助言を踏まえて作成し、全役員と本部長が参加するサステナビリティ会議での審議を経て、取締役会で承認されています。なお、サプライヤーの皆さまに対しては「仕入先サステナビリティガイドライン」を共有し、実践を要請しています。

### ・体制

人権尊重に対する取り組みは、人事会議で議論し、その結果についてサステナビリティ会議で報告しています。

### ・人権教育

豊田合成グループでは、入社時、昇格時の研修など、様々な機会を通して人権に関する教育を行っています。また、人権問題を専門的に学ぶ社外研修に人事担当を派遣するなどして、人権感覚に優れた担当者の育成にも取り組んでいます。

### ・ハラスメント防止

役員、管理職、監督者などへの研修とともに、月1回程度「TG 明るい職場応援団」のレポートを展開し、全従業員がハラスメント行為のない、健全で働きやすい職場づくりに努めています。

### ・国内外グループ会社への取り組み

国内外グループ会社に対しては、各国法令や「豊田合成グループ行動憲章」に沿った人事労務コンプライアンス・人権の管理状態を把握するため、2017年より、主なグループ子会社を対象に自主点検調査を実施しました。調査により把握した課題に対し、社内関係部門・地域統括会社と連携し、人権デューデリジェンスの仕組みを整備していくとともに、改善活動を展開しています。

## ガバナンスの分野 (G)

新たに監査部が取締役に内部監査結果を報告する仕組みをつくり、適正な業務が行われるようガバナンス機能の強化と運用に努めています。

ガバナンスについては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しています。

## 2【事業等のリスク】

当社グループは、内部統制委員会（旧コンプライアンス・リスク管理委員会）（以下「当委員会」）において、法令遵守とリスク管理の状況を確認し、不正およびリスクの未然防止の取組みを推進しています。また、内部監査の状況についても報告しています。構成員としては委員長である取締役社長、社内取締役、執行役員、常勤監査役等から構成しています。

当委員会はリスクの重要性を評価して重点リスクを選定し、対応活動を決定し、実行状況の確認を行っています。このリスク管理活動のステップは下記のとおりです。これら一連のステップを繰り返し、不正およびリスクの未然防止を推進しています。

### 重点リスクの選定

まず本社機能部門、関係会社が法令改正・事業環境変化をふまえ、当社を取り巻くリスクの洗い出し、見える化（リスクアセスメント）をしています。次に、役員等へのヒアリングを行い、経営目線、将来目線でのリスクを抽出しています。その後、発生可能性、影響度等の観点から当社グループとしての重点リスクを選定しています。

### 対応策の決定

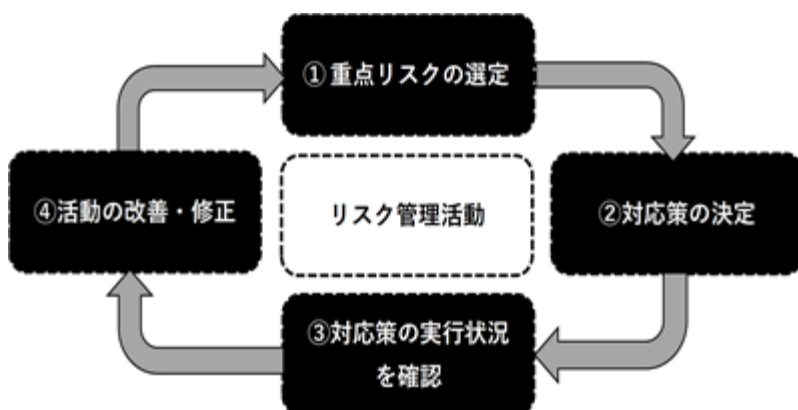
各対応部門が重点リスクに対し「発生可能性を下げる」「影響度を下げる」等の考え方から対応策を決定しています。

### 対応策の実行状況を確認

各対応部門が対応策の実行状況を確認し、当委員会にて報告します。

### 活動の改善、修正

対応策の実行状況に応じた必要な活動の改善、修正を行い、より実効性のある対策にします。



（図）リスク管理活動のステップ

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。当委員会において選定された主な重点リスクは以下の各リスクに含まれています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。また、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。

### (1)経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、米州、アジア、欧州・アフリカを含む当社グループの主要市場における景気低迷、感染症の流行による社会的かつ経済的混乱、およびそれに伴う自動車需要の縮小は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2)特定の得意先への販売依存度について

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社であり、当社グループは同社に各種自動車部品を販売しています。連結売上収益に占める同社への売上収益は前連結会計年度28.9%、当連結会計年度23.8%を占め、当社グループの経営成績は、同社の自動車生産台数、同社自動車への当社グループ製品の装着率および同社の購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

(3)為替レートの変動について

為替レートの変動は、各国経済に大きな影響を及ぼすとともに、当社グループ各社での価格競争力、取引価格などに大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社の外貨建取引における外貨額および連結財務諸表作成のための海外関係会社の財務諸表数値は、決済・換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめとして米州、アジア、欧州・アフリカの諸地域で展開しています。これらの海外市場への事業進出には、事業活動に係る内部要因リスク以外に、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律または規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用・確保の難しさと労務問題に係るリスク

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響

地政学的リスク、自然災害、感染症、その他の要因による社会的または経済的混乱

なお、2020年年初に顕在化し世界中に感染拡大したコロナへの対応として当社グループは、

- a. テレワークの推進や社内イベントの中止といった感染防止策の実施、
- b. 感染者が発生した場合の対策の実施、
- c. 仕入先も含めて課題を把握することによる生産体制の維持などを実行することで、コロナの影響の極小化を図っています。

(5)知的財産権について

当社グループは、他社製品との差別化を図るために独自の技術とノウハウの蓄積および知的財産権の取得に努めています。新たに開発した全ての製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。そのため、第三者が類似製品を製造・販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また当社グループでは、第三者の知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っていますが、これらの開発成果が将来的に第三者の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。また、これらに起因して訴訟等を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)新製品開発力について

当社グループは、「大きな環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、世界のお客様へ「安心」「安全」「快適」をお届けするグローバルカンパニー」を目指し、市場ニーズの先取りにより顧客の満足が得られるように日々研究開発を進め、先進技術を導入した積極的な製品開発に取り組んでいます。今後においても、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれています。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、必ずしも新製品または新技術の創造につながる保証はありません。

顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

急速な技術の進歩や市場ニーズの変化により、当社グループ製品の商品価値が急激に低下する可能性があります。

現在開発中の新製品・新技術の市場投入が遅れ、収益機会を逸する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない、または遅れた場合には、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)製品の品質不具合について

当社グループは、世界的に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造していますが、全ての製品について品質不具合が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)価格競争

当社グループの収益基盤である自動車部品事業での価格競争は大変厳しいものとなっています。

当社グループは、顧客の要望に応じて、高品質で高付加価値の製品を全世界に供給する企業であると考えていますが、完成車メーカーからの価格引き下げ要請や、新しい競合先の台頭や既存競合先間の提携により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)原材料・部品供給元への依存、物流

当社グループは、原材料、部品を複数のグループ外供給元から調達しています。グループ外供給元とは、取引基本契約を結び、安定的な取引を前提としていますが、市場の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の突発的な事故、地政学的リスク、感染症による生産停止や納入遅れ、物流の遮断および経営問題などにより、原材料・部品の不足、原材料・部品価格の高騰が生じないという保証はありません。このような場合、当社グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)災害や停電等による影響について

当社グループは、製造ライン中断による影響を最小限にするため、生産設備における定期的な検査と点検を行っています。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象のほか原材料、部品の調達先や製品の納入先での災害、感染症流行による当局からの社会的制限(都市封鎖・外出禁止等)などの発生により影響を受ける可能性があり、これらの影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に、当社グループの国内工場や仕入先などの取引先の多くは、中部地方に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)退職給付債務による影響について

当社グループの従業員退職給付費用、退職給付債務および制度資産は、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。このため、実際の金利水準の変動や制度資産の運用利回りが悪化した場合には、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)法的手続について

当社グループは、ビジネス活動においてコンプライアンスの実践を基本においていますが、様々な訴訟および規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)情報セキュリティ

当社は日々高まる情報セキュリティのリスクに対して、サイバー攻撃を重要な経営リスクとして位置づけ、中期的な推進計画を策定し、外部からのサイバー攻撃(侵入防止・検知)や詐欺メールへの対策、社員への啓発・教育などセキュリティ対策を強化しています。また当社国内外関係会社に対しては、日常点検や監査を通じてセキュリティレベルの底上げを行うなど、当社グループとしての信頼の維持と向上に努めるとともに、当社仕入先とも情報セキュリティ対策強化の取り組みを行うことで、サプライチェーン全体の安全性確保に努めています。

しかし万一、外部からのサイバー攻撃やコンピューターウィルスの拡散による社内情報システムの停止や機密情報の漏洩または喪失があった場合、被害の規模により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりです。

##### 財政状態及び経営成績の状況

世界情勢は、コロナによって大きく景気が後退した前年度から、回復の兆しが見えましたが、オミクロン株などコロナの再拡大、原油価格高騰などが主因となり、年度後半に回復ペースが鈍化しました。

日本経済は、年度前半のほとんどの期間で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されていたことを背景に低迷し、年度後半は成長と分配の好循環を目指す岸田政権の発足やワクチン接種率の向上により回復が期待されましたが、オミクロン株などコロナの再拡大や物価高による個人消費の伸び悩みもあり、足踏み状態となりました。

自動車業界は、年初時点は回復が期待されましたが、半導体不足や、コロナの再拡大による部品供給の停滞により、グローバル生産台数は伸び悩みました。また、樹脂材料不足の継続、物流網の混乱によりコストにも大きく影響を与えました。一方で、国内外の自動車メーカー各社より「EV」を主軸とする計画が発表され、トヨタ自動車株式会社も2030年にBEVのグローバル生産台数を350万台とする計画を発表されるなど、自動車市場が「EV」普及に本格的に始動した年となりました。

このような情勢の下、当社グループは自動車生産台数の伸び悩み、材料市況、物流費の高騰等に伴い前年度比で増収となるも減益となりました。加えて、外部環境の変化による影響が大きく、自動車の生産量変動に柔軟に対応できないことによるコスト負担が大きくなっています。

このような厳しい状況ではありますが、足元の合理化や経費の抑制等を進めるとともに、中長期計画である「2025事業計画」の実現に向け「活動の3本柱」を軸とした成長戦略を遂行しています。

活動の柱 「イノベーション・新モビリティへの挑戦」では、革新的な技術により従来と異なる新領域での早期事業化、クルマの様変わりに対応した新技術・製品開発を進めています。

新領域では、ウイルスや細菌の除去に有効な深紫外（UV-C）LEDを用いて空気を浄化、脱臭しかつ手軽に持ち運びができる「UV-Cパーソナル空間除菌脱臭装置」、除菌スピードを向上させた「UV-C高速表面除菌装置」を販売開始し、製品ラインナップを拡充し事業を拡大しました。

電気で動く次世代誘電ゴムe-Rubberでは、センサ機能を活かし、靴の中敷きに搭載することで運動時の足裏の圧力データを取得できるスマートインソール「FEELSOLE」を開発し、ミズノ株式会社が運営するゴルフスクールへのサンプル出荷を開始しました。また、省エネルギー社会の実現に寄与する新技術として窒化ガリウム（GaN）を用いた次世代パワー半導体の開発を進めており、世界最大級となる6インチを超える高品質なGaN基板（GaN種結晶）の作成（大口径化）に成功しました。社会全体でのカーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギーや電動車の大きな電力を制御する際の電力ロスを低減できる次世代パワー半導体の実用化・普及拡大が期待されており、大口径化は課題であった生産性向上（コスト低減）に大きく寄与できるものと考えております。

自動車分野では、安心・安全なモビリティ社会の実現を目指し、新デバイスを市場投入しました。北米などで厳格化が見込まれる車両の衝突安全アセスメントに対応し、斜めからの衝突時に運転者の頭部・胸部を保護する「新構造運転席エアバッグ」は本田技研工業株式会社の新型「シビック」に、歩行者を保護する「歩行者保護エアバッグ」は株式会社SUBARUの新型「レガシィ アウトバック」に搭載されました。また、多様化するお客様のデザインニーズに対応し、BEVならではの先進的なデザインに貢献できる製品として発光機能を持たせたLED発光エンブレムが、日産自動車株式会社のクロスオーバーEV「アリア」に採用されました。

活動の柱 「伸びる市場・伸ばせる分野へ重点戦略」では、重点事業であるセーフティシステム事業の拡大を図り、更なる自動車の安全性能の向上を図るべく、芦森工業株式会社と資本業務提携しました。今後は両社協業により相互の事業資産とノウハウを活用し、開発力および製品競争力を強化し、エアバッグとシートベルトのシステム開発、電動車、自動運転等に対応する次世代安全システムの開発を進めていきます。

活動の柱 「生産現場のモノづくり革新」では、「誰でも生き生き働ける工場」、CO2や廃棄物を出さない「クリーンな工場」、災害ゼロやクレームゼロを目指す「誠実な工場」をTG先進工場コンセプトとして掲げ、当社の持続的な成長を支えるべく、スマートな工場化を目指しています。多種多様な自動車が生産される中、協働ロボット、生産工程を一元管理するIoTシステムなどの導入により生産性の向上を図るとともに従業員が安全・安心に働け、環境にも配慮したモノづくりに取り組んでおり、この取り組みは新工場を皮切りに、順次既存の工場にも適用拡大していきます。

当期の売上収益は、半導体不足等による顧客の対計画での減産はあったものの、前期のコロナによる減産からの回復やLED関連ビジネスの拡販等により、8,302億円（前期比 15.1%増）と増収となりました。

利益については、増販効果はあったものの、原材料価格の高騰や自動車の生産量変動に柔軟に生産対応できなかったコスト負担等により、営業利益は 341億円（前期比 6.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 233億円（前期比 33.7%減）となりました。

当期末における総資産は、主に営業債権及びその他の債権の増加に伴い、前期末に比べ 841億円増加し、8,593億円となりました。また、負債は主に営業債務及びその他の債務の増加により、前期末に比べ 418億円増加し、3,965億円となりました。

資本については、主にその他の資本の構成要素の増加により、前期末に比べ 423億円増加し、4,627億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

a. 日本

売上収益は、自動車の半導体不足等による顧客の減産はあったものの、LED関連ビジネスの拡販等により 3,995億円（前期比 11.6%増）となりました。

利益については、定年制度の変更に伴う一時的な退職給付費用の減少等により、セグメント利益は 158億円（前期比 31.2%増）となりました。

b. 米州

売上収益は、前期のコロナによる減産からの回復や為替影響等により 2,407億円（前期比 18.3%増）となりました。

利益については、増販効果はあったものの、原材料価格の高騰や自動車の生産量変動に柔軟に生産対応できなかったコスト負担、前期の政府補助金の反動等により、セグメント利益は 41億円（前期比 69.7%減）となりました。

c. アジア

売上収益は、タイ、インド、インドネシア等の生産が回復したことにより、2,260億円（前期比 18.7%増）となりました。

利益については、中国の減販影響やアジア全体で原材料価格の高騰はあったものの、その他の地域の増販効果等により、セグメント利益は 152億円（前期比 5.6%増）となりました。

d. 欧州・アフリカ

売上収益は、269億円（前期比 2.8%増）となりました。

利益については、前期の英国子会社のリストラクチャリング引当金計上の反動等により、セグメント損失は 9億円（前期損失 39億円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末 1,340億円に比べ 248億円減少し、1,091億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 276億円の収入となり、前期に比べ 395億円収入が減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額で 225億円、引当金の増減額で 61億円、それぞれ支出が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 594億円の支出となり、前期に比べ 94億円支出が増加しました。これは主に、定期預金の預入による支出が 40億円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が 21億円、それぞれ支出が増加したことに加え、定期預金の払戻による収入が 23億円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 22億円の収入となり、前期に比べ 152億円収入が増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 164億円増加したことに加え、長期借入れによる収入が 80億円減少したものの、短期借入収入と支出のネットが 387億円の資金の流入となったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	382,565	10.0
米州	235,899	19.0
アジア	195,982	21.3
欧州・アフリカ	26,028	1.5
合計	840,475	14.6

(注) 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

b. 受注実績

当社グループ(以下「当社および連結子会社」)は、主にトヨタ自動車株式会社をはじめとして各納入先より生産計画の提示を受け、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しています。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	370,093	11.4
米州	237,100	18.8
アジア	197,067	20.1
欧州・アフリカ	25,982	1.8
合計	830,243	15.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 主な相手先への販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	208,509	28.9	197,869	23.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「連結財務諸表規則」）第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しています。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 3．重要な会計方針 4．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しています。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等について、売上収益は、8,302億円（前期比 15.1%増）と半導体不足等による顧客の対計画での減産があったものの、前期のコロナによる減産からの回復やLED関連ビジネスの拡販等により、増収となりました。

利益について、営業利益は 341億円（前期比 6.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 233億円（前期比 33.7%減）と減益となりました。利益の減少は、増販効果はあったものの、原材料価格の高騰や自動車の生産量変動に柔軟に生産対応できなかったコスト負担等によるものです。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しています。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、以下のとおりです。

a. 当社グループの財務方針

当社グループは2018年5月に公表した「2025事業計画」でROE10%を目標として掲げました。これは、株主資本コストを安定的に上回るROEを達成することで株主価値を向上させていくこと、加えて現在の資本市場において当社グループが選ばれるために必要な資本効率を達成することを目的として設定したものです。

当社グループは、これまでの安定的な利益の積み重ねの結果、自己資本比率は50%前後で推移しており、安全性の観点からは十分な財務体質を有していると認識していますが、一定のコントロールが必要であると考え、2018年11月に以下の3点からなる財務方針を公表しました。

まず「株主還元」ですが、足元はコロナショックの影響で急激に事業環境が悪化していますが、成長のための投資資金を確保した上で、「連結配当性向30%以上を基本」とし、「様々な観点からトータルとして株主に報いる」との株主還元の方針を定めました。

次に「設備投資」については、成長のための投資資金として年500億円程度を確保する考えです。年500億円は高水準の設備投資額ですが、変革期にある自動車産業の中にあっても持続的な成長を実現していくために必要なものと考えています。

最後に「手許資金」については、金融危機や自然災害などが発生した際に当面の事業運営が行える水準としてのリスク対応資金も含め、「連結月商+300億円程度の現預金（(一年以内の)短期借入金は除外）」を確保する考えです。

b. 資金需要

当社グループでは、当連結会計年度において、497億円の設備投資を実施しています。

今後も、市場のグローバル化や成長市場における事業強化などへの対応を含め、国内外における設備投資、出資などについて長期的な視野で資金需要を認識していきます。

c. 資金調達方法

当社グループは、円滑な事業活動に必要な資金の流動性確保と財務の安定性・健全性維持を資金調達の基本としており、金融機関からの借入や社債の起債など資金効率を考えた多様な資金調達を行っています。また一部の地域のグループ子会社では、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により域内の資金効率も図っています。

なお、当連結会計年度末における社債および借入金を含む有利子負債の残高は 1,736億円となっています。

d. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末 1,340億円に比べ 248億円減少し、1,091億円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

セグメント別の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しています。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助を受けている契約

技術援助を受けている契約で重要な契約等はありません。

(2) 技術援助を与えている契約

技術援助を与えている契約で重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の開発本部・自動車事業本部・ライフソリューション事業本部（日本地域）、海外子会社の豊田合成ノースアメリカ株式会社（米州地域）、豊田合成（中国）投資有限公司（アジア地域）、豊田合成アジア株式会社（アジア地域）、豊田合成ミンダインディア株式会社（アジア地域）、豊田合成ヨーロッパ株式会社（欧州・アフリカ地域）が連携し、グローバルな研究開発活動を展開しています。

最近の主な成果としては、北米などの衝突安全アセスメントに対応した「新構造運転席エアバッグ」、歩行者を保護する「歩行者保護エアバッグ」、発光機能を持たせた「LED発光エンブレム」、ウイルスや細菌を除去する深紫外LEDを用いた「UV-Cパーソナル空間除菌脱臭装置」などの革新的な新製品・新技術を開発しています。またカーボンニュートラルの実現に向けて、ゴム・樹脂製品のリサイクル技術やバイオ素材の開発、EV/FCEVといった電動車向けの製品および生産技術の開発、更には今後の自動運転技術の進展に対応した付加価値の高い製品開発なども積極的に推進しています。

なお、当事業年度に係る研究開発費は 335億円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品切替・能力増強投資などを目的に、当連結会計年度において、日本で20,333百万円、米州で17,320百万円、アジアで11,329百万円、欧州・アフリカで765百万円、総額49,749百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1)提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
工場 春日工場 (愛知県清須市) (注)2	日本	機能部品の 生産設備等	2,432	3,810	625 (47) [26]	705	7,573	517
	日本	機能部品、 セーフティシ テム製品の生産 設備等	5,353	6,148	5,024 (147) [14]	1,209	17,736	742
	日本	内外装部品、 セーフティシ テム製品の生産 設備等	2,614	4,118	4,069 (92) [2]	1,323	12,125	767
その他 北島技術センター (愛知県稲沢市) (注)2	日本	研究開発関連 設備	2,431	1,075	69 (14) [23]	2,005	5,582	1,129
	日本	研究開発関連 設備	4,196	1,796	1,475 (35) [6]	567	8,035	783
	日本	その他設備	853	13	203 (22) [0]	591	1,662	476

##### (2)国内子会社

2022年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
一榮工業(株) (愛知県一宮市)	日本	セーフティシ テム製品等の生 産設備	160	380	678 (17)	88	1,307	114
豊田合成日乃出(株) (三重県四日市市) (注)2	日本	機能部品等の 生産設備	549	429	544 (28) [3]	133	1,656	172
海洋ゴム(株) (三重県北牟婁郡 紀北町)(注)2	日本	機能部品等の 生産設備	491	437	172 (27) [4]	77	1,179	271
TGロジスティクス(株) (愛知県一宮市) (注)2	日本	運送車両等	824	205	279 (3) [58]	49	1,357	654
豊田合成東日本(株) (宮城県栗原市) (注)2	日本	ウェアストリッ プ製品等の生産 設備	2,310	1,837	572 (50) [2]	284	5,005	133
豊田合成九州(株) (福岡県宮若市) (注)2	日本	内外装部品等の 生産設備	1,891	5,862	- [119]	658	8,412	389

(3)海外子会社

2022年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
豊田合成ノースアメリカ(株) 他12社 (米国、メキシコ)	米州	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の生 産設備	33,324	45,648	2,660 (2,299)	11,477	93,111	12,097
豊田合成ホールディングス(株) 他2社 (カナダ)	米州	内外装部品、 ウェザストリッ プ製品等の生産 設備	2,789	7,591	211 (554)	1,323	11,914	1,930
豊田合成アジア(株) 他2社 (タイ)	アジア	内外装部品、 ウェザストリッ プ製品等の生産 設備	2,908	6,127	2,079 (267)	1,976	13,091	2,806
豊田合成ミンダ インディア(株) 他2社 (インド)(注)2	アジア	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の生 産設備	1,774	2,477	1,466 (266) [40]	1,799	7,518	1,091
天津豊田合成(有) 他1社 (中国)(注)2	アジア	内外装部品、 機能部品等の 生産設備	3,332	4,941	- [223]	1,372	9,646	1,439
豊田合成(張家港)科技 (有) (中国)(注)2	アジア	内外装部品、 セーフティシス テム製品等の生 産設備	1,758	4,335	- [180]	660	6,754	750
豊田合成(佛山)汽車部品 (有)他1社 (中国)(注)2	アジア	内外装部品、 ウェザストリッ プ製品等の生産 設備	1,564	5,934	- [134]	961	8,459	1,818
英国豊田合成(株) (英国)	欧州・ アフリカ	内外装部品、 ウェザストリッ プ製品等の生産 設備	1,678	-	413 (242)	-	2,092	399
豊田合成チェコ(有) (チェコ)	欧州・ アフリカ	セーフティシス テム製品等の生 産設備	3,922	2,763	152 (150)	568	7,407	873

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。

2. 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は835百万円です。賃借している土地の面積については [ ] で外書しています。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、長期的な技術開発計画および需要予測などを総合的に勘案して、原則的には関係会社各社で独自に計画していますが、グループ全体で重複投資とならないように提出会社を中心に調整をはかっています。

#### (1)新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画のセグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	2022年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容	資金調達方法
日本	21,000	新製品切替対応、能力増強	自己資金および借入
米州	15,700	新製品切替対応、能力増強	自己資金および借入
アジア	12,000	新製品切替対応、能力増強	自己資金および借入
欧州・アフリカ	1,300	新製品切替対応、能力増強	自己資金および借入
合計	50,000	-	-

(注) 主として新製品対応の更新ならびに合理化・省力化および研究開発投資です。

#### (2)除却および売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当期中および当期末後、この有価証券報告書提出日までに利益による株式の消却は行なっていません。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (2022年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (2022年6月17日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,048,006	130,048,006	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	130,048,006	130,048,006	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月17日 (注)1	21	130,031	24	28,052	24	29,748
2021年7月21日 (注)2	16	130,048	23	28,075	23	29,771

(注)1. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価額 2,308円

資本組入額 1,154円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)および執行役員 計12名

2. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価額 2,744円

資本組入額 1,372円

割当先 当社の取締役(社外取締役および非業務執行取締役を除く)および執行役員 計13名

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	65	42	177	268	5	11,998	12,555	-
所有株式数 (単元)	-	367,339	19,618	637,075	173,014	14	102,897	1,299,957	52,306
所有株式数の割合 (%)	-	28.24	1.51	49.01	13.31	0.00	7.93	100.00	-

(注)1. 自己株式 558,510株は、「個人その他」に 5,585単元および「単元未満株式の状況」に 10株含まれて  
います。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれています。

(6)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	55,459	42.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,192	10.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,844	6.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,049	3.89
豊田合成従業員持株会	愛知県清須市春日長畑1番地	1,626	1.25
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,592	1.22
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,381	1.06
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,223	0.94
大栄産業株式会社	愛知県名古屋市千代田区本陣通4丁目18番地	1,041	0.80
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	1,002	0.77
計	-	89,414	69.05

- (注) 1. 当社が所有するトヨタ自動車株式会社の株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。
2. 2021年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において三井住友DSアセットマネジメント株式会社およびその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2021年11月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友DSアセットマネジメント株式会社については、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号	4,250	3.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,049	3.88

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 558,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 75,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,361,900	1,293,619	-
単元未満株式	普通株式 52,306	-	一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,048,006	-	-
総株主の議決権	-	1,293,619	-

(注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊田合成株式会社	愛知県清須市 春日長畑1番地	558,500	-	558,500	0.42
(相互保有株式) 株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	75,300	-	75,300	0.05
計	-	633,800	-	633,800	0.48

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	498	1,260,269
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	558,510	-	558,510	-

(注)当期間における処理自己株式数および保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りまたは売渡しによる株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社は、2018年11月に公表した財務方針のうち「株主還元」の方針に基づいて、株主の皆様のご期待にお応えしていきたくと考えています。これは成長のための投資資金を確保した上で、「連結配当性向30%以上を基本」とし、「様々な観点からトータルとして株主に報いる」という方針です。また、配当の回数については中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、機動的な資本政策および配当政策の実施を可能とするため、取締役会としています。

当事業年度の配当については、2021年11月26日に1株当たり35円の間配当を実施しており、期末配当25円と合計で1株当たり60円の剰余金の配当を実施しました。この結果、連結配当性向は33.3%となりました。

内部留保資金については、今後の経営環境の変化に対応しつつ、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当する所存です。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって剰余金の配当ができることおよび剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年10月29日 取締役会決議	4,532	35
2022年4月28日 取締役会決議	3,237	25

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」の下に、それを具体化した「経営理念」を掲げ、社会・株主・顧客・仕入先・従業員等のあらゆるステークホルダーに信頼され、大きな環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、世界のお客様へ「安心」「安全」「快適」をお届けするグローバルカンパニーをめざしています。

その実現のためには、企業経営の健全性と効率性の確保をねらいとしたコーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の最重要課題と認識しており、環境変化に的確に対応できる組織体制および公正かつ透明性のある経営システムを構築・維持することに努めています。

また、当社は金融庁・東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」の理念や原則の趣旨・精神を踏まえた様々な施策を自律的に実践することで、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

##### 企業統治の体制

###### ア)企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社を選択しており、法定の機関として、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人を備えており、併せて、内部監査をはじめとする内部統制システムを整備・運用しています。

取締役会は、取締役9名で構成され、毎月定期的に行われる取締役会（必要に応じて臨時取締役会）において、法定で定められた事項や経営に関する重要事項の報告・審議・決議を行っています。構成員については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載しています。

また、執行役員制度を導入しており、意思決定と業務執行のスピードアップを図っています。経営の重要な事項については本部長会議、経営会議を毎月開催し、さらに技術・原価・人事などの主要機能に関する機能会議体および各種委員会を適宜開催し、的確な経営判断を行っています。

さらに、サステナビリティへの取り組みを加速するため全社会議体サステナビリティ会議（2回/年）を2021年度に設置し、取締役社長を議長に全取締役・全監査役（社外取締役・社外監査役を含む）および本部長が参加のもと、サステナビリティに関する重点取り組み事項について活動を推進しています。

監査役会は、監査役5名で構成され、監査役会を定例的に開催するとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や各部門・子会社の監査を通して経営監視の機能を果たしており、外部監査人である会計監査人による監査機能とあわせ、独立かつ公正な監査体制を確保しています。構成員については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載しています。

これらの機関設計に基づき、監査・監督・執行を連携して機能させ、会社の意思決定、業務執行の適法性と効率性が十分に担保されていることから、現在の体制を採用しています。

また、取締役会の監督機能を強化し、意思決定プロセスの客観性・透明性を高めるため、取締役会の任意諮問委員会として、社外取締役が議長を務め、かつ社外取締役が過半数を占める「役員人事委員会」および「役員報酬委員会」を設置しています。両委員会の役割および委員構成は次のとおりです。

名称	役割	構成員
役員人事委員会	取締役および監査役の選解任に関する議案の審議・答申	土屋社外取締役、山家社外取締役（議長）、松本社外取締役、小山取締役社長、宮崎取締役
役員報酬委員会	取締役の報酬制度および個人別報酬の審議・答申	土屋社外取締役、山家社外取締役（議長）、松本社外取締役、小山取締役社長、宮崎取締役

###### イ)内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法の規定に基づき「内部統制の整備に関する基本方針」を策定し、これに沿って重要事項の審議、業務執行状況のチェック、リスク管理、コンプライアンス、内部監査等を含む内部統制システムを整備することで、当社およびグループ全体の業務の適正を確保するための体制の構築と運用に努めています。内部統制の整備・運用状況については、毎年取締役会でその内容を確認し、運用状況をふまえて内部統制システムの更なる改善および強化に継続的に取り組んでいます。

当社は、企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底およびリスクの低減のため、取締役社長を委員長とする内部統制委員会（旧コンプライアンス・リスク管理委員会）（以下「当委員会」）を設置しています。



企業倫理、コンプライアンスについては、当委員会を通じ、企業活動全般について法令の遵守徹底および企業倫理の確立を図っています。加えて、当社の社会的責任を全うするため、従業員の行動規範として「豊田合成行動倫理ガイド」を策定し、周知徹底することにより、誠実な事業活動の推進に注力しています。さらに、自浄能力向上のため、不正行為・企業倫理に反する行為について従業員からの相談窓口として、「社内コンプライアンス相談窓口」や弁護士による「社外コンプライアンス相談窓口」を設置しており、問題点の吸い上げと迅速な対応が取れる体制を整備しています。

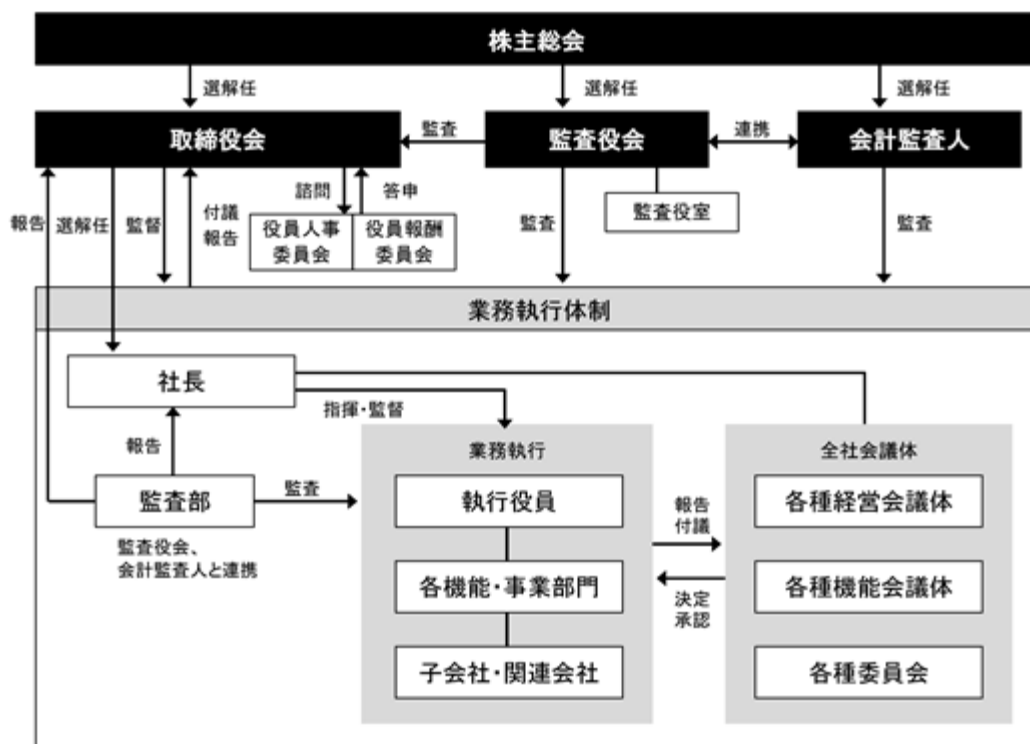
リスク管理体制については、当委員会を通じ、重点リスクの選定や対応策の決定などを行っています。また、安全・品質・環境などの各分野におけるリスクについて各担当部署が規程および要領を制定し、必要に応じて運用状況を評価した上で対策を実施するなど、適切な管理を行っています。さらに、リスクに対する基本的事項を取りまとめた「危機管理対応ガイド」を制定し、想定されるリスクに対する未然防止、および万一の場合に適切・迅速な行動を取るための対応事項を明記しています。

また、当委員会では、これら企業倫理、コンプライアンス、リスク管理体制に加え、内部監査についてもその状況を確認し、不正およびリスクの未然防止の取組みを推進しています。

ウ)子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ各社と「経営理念」を共有するとともに、共通のコンプライアンス上の指針である「豊田合成グループ行動憲章」を定め、子会社に展開する体制を整備しています。

また、子会社の経営の自主性を尊重しつつ、定期的な事業報告を受けるとともに、事前承認報告制度を通じて子会社の業務の適正性と適法性を確認する体制を整備しています。さらに、重要な子会社には非常勤取締役・非常勤監査役を派遣することで、子会社の業務執行を監視および牽制する体制を整備しています。



(図)当社のコーポレート・ガバナンスの体制図

会議体名		主管部門
経営会議体	取締役会	総務部
	本部長会議	経営企画部
	経営会議	経営企画部
	サステナビリティ会議	経営企画部
機能会議体	販売技術会議	営業企画部、 自動車事業統括部
	開発会議	技術企画部、生産技術統括部
	収益・原価会議	経理部
	生産・調達会議	自動車事業統括部、調達部
	人事会議	人事部
	IT推進会議	IT推進部
委員会	内部統制委員会	経営企画部、法務部、監査部
	輸出管理委員会	監査部
	中央安全衛生委員会	安全健康推進部
	カーボンニュートラル・環境委員会	カーボンニュートラル・環境 推進部
	品質委員会	品質保証部

(表) 当社の主な全社会議体

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役および監査役が本来なすべき職務の執行をより円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めています。

また、当社と社外取締役・社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する金額です。

当該責任限定が認められるのは、当該取締役および監査役が責任の原因となった職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該取締役および監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認められる場合に限られます。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は取締役、監査役、執行役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。

保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約では、被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金および争訟費用等の損害を補填することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

#### 取締役の定員および選任決議要件

当社は、取締役は15名以内とすること、および取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。また、上記のほか、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）についても、取締役会の決議を可能とする旨を定款で定めています。これらは、取締役会の決議により機動的に剰余金の配当等を行うことができるようにし、資本政策の機動性の確保を目的としたものです。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	小山 享	1959年12月1日生	1982年4月 当社入社 2005年1月 当社セーフティシステム事業部 開発部長 2012年6月 当社執行役員 豊田合成ノースアメリカ株式 会社取締役社長 2015年6月 当社常務執行役員 2016年4月 当社総合企画部担当 2016年6月 当社取締役・常務執行役員 当社調達本部長 2018年6月 当社取締役・専務執行役員 2019年6月 当社取締役副社長 当社総合企画部担当本部長 2020年6月 当社取締役社長に就任(現任)	(注)5	14
取締役副社長 (代表取締役) 営業本部長、監査部担当本部長 台湾地域本部長	山田 友宣	1959年2月4日生	1981年4月 当社入社 2007年1月 当社第1営業部長 2010年6月 当社取締役 2012年6月 当社執行役員 2014年6月 当社常務執行役員 当社営業本部長(現任) 2016年6月 当社取締役・常務執行役員 豊田合成(上海)管理有限公司 (現豊田合成(中国)投資有限 公司)董事長に就任 2017年6月 当社取締役・専務執行役員 当社特機部管掌 2019年6月 当社取締役・執行役員 当社特機部担当本部長 2020年6月 当社取締役副社長に就任(現任) 当社監査部担当本部長(現任) 当社特機事業本部管掌 2021年1月 当社ライフソリューション事業 本部管掌 2022年6月 当社台湾地域本部長(現任)	(注)5	12
取締役 総合戦略本部長	安田 洋	1959年10月5日生	1982年4月 当社入社 2006年1月 当社セーフティシステム事業部 企画部長 2010年6月 豊田合成チェコ有限会社取締役 社長 2012年6月 当社執行役員 2016年6月 当社取締役・常務執行役員 当社生産本部長 当社樹脂製品生産センター長 天津豊田合成有限公司董事長 2017年6月 当社品質保証本部管掌 2018年6月 当社取締役・専務執行役員 2019年6月 当社取締役・執行役員に就任 (現任) 当社安全健康推進部・環境部 担当本部長 2021年5月 当社総合戦略本部長(現任) 2021年6月 当社カーボンニュートラル・ 環境推進部担当本部長、 自動車事業本部管掌	(注)5	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 調達本部長	岡 正規	1962年2月20日生	1985年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2012年9月 同社経理部主査 2014年1月 同社関連事業室室長 2015年1月 当社顧問 2015年6月 当社執行役員 当社経理部長、IT推進部担当 2016年6月 当社経理本部副本部長 当社監査部担当 2017年6月 当社経理本部長 2018年6月 当社取締役・常務執行役員 当社IT本部長 2019年6月 当社取締役・執行役員に就任 (現任) 当社監査部担当本部長 2020年6月 当社総合企画部担当本部長 2021年1月 当社総合戦略本部長 2021年5月 当社総合戦略本部副本部長 2021年6月 当社調達本部長(現任)	(注)5	14
取締役 カーボンニュートラル・ 環境推進部担当本部長 開発本部技術渉外担当	石川 卓	1961年2月7日生	1985年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2008年6月 同社第2 アッパーボデー設計部 部長 2013年1月 当社顧問 2013年6月 当社執行役員 2016年6月 当社常務執行役員 2019年6月 当社執行役員 2020年6月 当社取締役・執行役員に就任 (現任) 当社開発本部長 2022年6月 当社カーボンニュートラル・ 環境推進部担当本部長(現任) 当社開発本部技術渉外担当 (現任)	(注)5	8
取締役	宮崎 直樹 (注)1	1957年5月23日生	1980年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2008年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 2013年4月 同社専務役員 2014年6月 当社取締役副社長 2015年6月 当社取締役社長 2020年6月 当社取締役会長 2021年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)5	20
取締役	土屋 総二郎 (注)2、3	1949年5月17日生	1975年4月 日本電装株式会社入社 2002年6月 株式会社デンソー取締役 2004年6月 同社常務役員 2007年6月 同社専務取締役 2011年6月 同社取締役副社長 2013年6月 同社顧問技監 2015年6月 当社取締役に就任(現任) 株式会社デンソー顧問	(注)5	-
取締役	山家 公雄 (注)2	1956年4月6日生	1980年4月 日本開発銀行入行 2007年4月 日本政策投資銀行審議役 2009年7月 エネルギー戦略研究所株式会社 取締役研究所長に就任(現任) 2012年12月 山形県エネルギー政策総合 アドバイザーに就任(現任) 2014年4月 京都大学大学院経済学研究科 特任教授に就任(現任) 2016年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松本 真由美 (注) 2	1963年3月10日生	1987年10月 株式会社テレビ朝日契約キャスター 1993年4月 日本放送協会契約キャスター 2003年7月 株式会社ホリプロ専属フリーアナウンサー 2008年5月 東京大学先端科学技術研究センター協力研究員 2009年5月 同センター特任研究員 2011年4月 特定非営利活動法人国際環境経済研究所理事・主席研究員(現任) 2013年4月 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構環境エネルギー科学特別部門客員准教授(現任) 2017年7月 特定非営利活動法人再生可能エネルギー協議会理事(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
常勤監査役	大磯 健二	1958年1月22日生	1980年4月 住友金属工業株式会社入社 2002年4月 同社経理部次長 2004年6月 三菱住友シリコン株式会社入社 2006年3月 株式会社SUMCO経理部長 2011年4月 同社執行役員 2014年4月 株式会社横河住金ブリッジ理事 2016年1月 ミライアル株式会社入社 2016年2月 同社管理部長 2017年4月 当社経理部主監 2019年4月 豊田合成企業年金基金常務理事 2020年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 6	-
常勤監査役	鈴木 山人	1964年11月5日生	1987年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2012年1月 同社法務部訟務室グループ長(主査) 2015年1月 当社総合企画部主監 2016年1月 当社法務部副部長兼総合企画部主監 2016年6月 当社法務部長 2021年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 7	2
監査役	加古 慈 (注) 4	1967年2月27日生	1989年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2015年1月 同社Lexus International ZLチーフエンジニア 2018年1月 同社常務役員 2019年1月 同社先進技術開発カンパニー材料技術領域領域長 2020年1月 同社先進技術開発カンパニー材料技術領域統括部長に就任(現任) 2020年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	-
監査役	三宅 英臣 (注) 4	1945年9月14日生	1968年4月 豊田鉄工株式会社入社 1993年6月 同社取締役 1999年6月 同社常務取締役 2003年6月 同社専務取締役 2005年6月 同社取締役社長 2011年6月 同社取締役会長 2015年6月 当社監査役に就任(現任) 2016年6月 豊田鉄工株式会社相談役に就任(現任)	(注) 8	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	桑山 斉 (注) 4	1965年 1月 7日生	1990年 4月 弁護士登録 御堂筋法律事務所入所 1997年 4月 御堂筋法律事務所パートナー 2011年 5月 マックスバリュ西日本株式会社 社外監査役 2012年 4月 大阪弁護士会副会長 2013年 4月 京都大学法科大学院非常勤講師 2015年 5月 マックスバリュ西日本株式会社 社外取締役 2020年 4月 弁護士法人御堂筋法律事務所 代表社員弁護士(現任) 2020年 6月 ゼット株式会社社外取締役 (監査等委員)(現任) 2022年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 9	-
計					81

- (注) 1. 取締役宮崎直樹氏は、トヨタ紡織株式会社の取締役副会長および日野自動車株式会社の社外監査役を兼任しています。
2. 取締役土屋総二郎氏、山家公雄氏および松本真由美氏は、社外取締役です。  
 また、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。
3. 取締役土屋総二郎氏は株式会社デンソー顧問を2016年 6月に退任しています。
4. 監査役加古慈氏、三宅英臣氏および桑山斉氏は、社外監査役です。  
 また、三宅英臣氏および桑山斉氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。
5. 2022年 6月16日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
 6. 2020年 6月12日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
 7. 2021年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
 8. 2019年 6月14日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
 9. 2022年 6月16日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

#### 社外役員の状況

当社は、2022年 6月16日開催の定時株主総会において、土屋総二郎氏、山家公雄氏および松本真由美氏の 3名を社外取締役として選任しており、取締役総数の 3分の 1を占めています。また、社外監査役として加古慈氏、三宅英臣氏および桑山斉氏の 3名を選任しています。

なお、土屋総二郎氏、山家公雄氏、松本真由美氏、三宅英臣氏および桑山斉氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外取締役の土屋総二郎氏は、2013年 6月まで株式会社デンソーの業務執行者でした。同氏が同業務執行者(取締役副社長)を退任し 9年が経過しています。当社は同社と取引関係がありますが、取引額は当社の売上高の 0.1%未満です。その他、特別な利害関係はありません。

山家公雄氏は、エネルギー戦略研究所株式会社の取締役研究所長ですが、当社と同社との間に取引関係はありません。その他、特別な利害関係はありません。

松本真由美氏は、東京大学教養学部附属教養教育高度化機構の客員准教授ですが、当社と同大学との間に取引関係はありません。その他、特別な利害関係はありません。

社外取締役は、経営の健全性・透明性をさらに向上させるため、当社の経営判断・意思決定の過程で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言をしています。

社外監査役の加古慈氏は、トヨタ自動車株式会社の先進技術開発カンパニー材料技術領域統括部長です。同社は当社の主要な取引先であり、主要株主です。当社と同社の関係は、「第 2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 生産、受注及び販売の実績 c.販売実績」および「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 33. 関連当事者」に記載しています。

三宅英臣氏は、2016年 6月まで豊田鉄工株式会社の業務執行者でした。同氏が同社業務執行者(取締役会長)を退任し 6年が経過しています。当社は同社と取引関係がありますが、取引額は当社の売上高の 0.1%未満です。その他、特別な利害関係はありません。

桑山斉氏は、弁護士法人御堂筋法律事務所の代表社員弁護士ですが、当社と同事務所との間で顧問契約は締結しておらず、取引関係もありません。その他、特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役の選任にあたり、会社法上の社外性要件に加え、会社経営等における豊富な経験と高い見識を重視しています。上場する各金融商品取引所の定める独立役員の資格を充たしており、一般株主の皆様と利益相反の生じる恐れのないことを社外取締役に指定するための基準としています。また、社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針を設けていませんが、各々の専門分野や経営に関する豊富な経験と知見を有し、直接の利害関係が希薄で経営陣から一定の距離にある外部者の立場にある人物を選任しています。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役会の職務執行の状況について適宜説明を求めるなど、経営監視の実効性を高める役割を担っています。また、適宜事業所および子会社を訪問し、直接的に監査を行うとともに、監査役会を通じて他の監査役と連携を取りながら、会計監査人および内部統制監査機能を含む内部監査部門とそれぞれの監査計画、実施状況、監査結果等について定例的に会合をもち、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化を図り効率的かつ効果的な監査を進めています。



## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社監査役会は常勤（社内）監査役2名、非常勤 社外監査役3名の計5名で構成され、その議長を常勤監査役の大磯健二が務めています。監査役の選任にあたっては、監査役会が、「財務・会計や法務に関する知見」「当事業に関する知識」「企業経営に関する多様な視点」のバランスを確保しながら、適材適所の観点より役員人事委員会からの答申、監査役会の同意を取得し、監査役候補者を選定した後、株主総会に諮っています。

監査役会における主な検討事項は、監査の方針および監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、監査上の主要な検討事項(KAM: Key Audit Matters)、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等です。

監査役監査については、その実効性を高めるため、監査に関する基本的事項などを定めた監査役監査基準を制定し、当該基準に基づき実施しています。各監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社および子会社に対し、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら調査・ヒアリングを実施し、また取締役会、経営会議などの重要な会議体・各種委員会へ積極的に出席するほか、取締役等から事業の報告の聴取、決裁書類等重要な書類の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性の確保、適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止の観点より、取締役の職務の執行を監査しています。

常勤監査役の役割分担は、効率的・効果的な監査の実施のため適宜調整しています。非常勤社外監査役は、高い独立性・中立性の視点とその専門的見地から、監査役会、取締役会等で積極的な意見を述べています。また、監査役監査を補助する専属の部署として監査役室（監査役監査に必要な知識・経験を有する者6名で構成）を設置し、監査役監査をより実効的に行える体制を整えています。なお、常勤監査役の大磯健二は財務および会計に関する相当程度の知見を、常勤監査役の鈴木山人は法務に関する相当程度の知見をそれぞれ有しています。

当事業年度において当社は監査役会を合計12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	監査役会出席回数
常勤監査役	田邊 勝 已	全2回中2回
常勤監査役	大 磯 健 二	全12回中12回
常勤監査役	鈴 木 山 人	全10回中10回
社外監査役	加 古 慈	全12回中12回
社外監査役	葉 玉 匡 美	全12回中12回
社外監査役	三 宅 英 臣	全12回中12回

## 内部監査の状況

内部監査については、8名で構成された監査部を設置し、期首に取締役会で報告された内部監査計画に基づき、経営目標の達成とともに不正・誤謬の予防を図ることをねらいに、適法性と合理性の観点から業務全般にわたる内部監査を実施しています。また、各機能部門は、それぞれの機能に応じた内部統制を整備しており、監査部による内部監査はその整備状況および運用状況に対する監査を含んでいます。

内部監査の結果は取締役会、内部統制委員会および経営者に報告されるとともに、被監査部門に対しては監査結果に基づく改善勧告を行い、改善計画および改善結果を確認することにより、内部監査の実効性を高めています。また、内部監査計画は監査役との意見交換を通じて作成するとともに、内部監査の実施状況、監査結果については随時、監査役に報告し、情報の共有化を図っています。

監査役、内部監査部門および会計監査人は、それぞれの監査の体制、監査方針、監査計画、実施状況、監査結果等について、定例的に会合を持つとともに、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化を図り、連携して効率的かつ効果的な監査を進めています。

## 会計監査の状況

### ア)監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

### イ)継続監査期間 18年間

当社は、2007年3月期以降、継続してPwCあらた有限責任監査法人による監査を受けています。なお、当社は、2005年3月期から2006年3月期まで継続して旧中央青山監査法人による監査を受けています。

### ウ)業務を執行した公認会計士

中谷 聡子  
中嶋 康博

### エ)監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 11名、会計士試験合格者 9名、その他 9名です。

### オ)監査法人の選定方針と理由

監査役会は、以下に記載する「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」および「カ)監査役及び監査役会による監査法人の評価」に記載する評価結果に基づき会計監査人の再任を決議しました。

#### (会計監査人の解任または不再任の決定の方針)

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、監査役会は、会計監査人の適格性および独立性を害する理由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議題の内容を決定し、株主総会に提案します。

### カ)監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に「会計監査人再任の適否の検討チェックリスト」を作成し、会計監査人としての職務遂行状況、監査体制、独立性および専門性などの観点から評価を行っております。またそれらの観点について社内関係部署や会計監査人からの報告およびヒアリングを踏まえ審議した結果、会計監査人は当社監査業務の遂行に適切なレベルであると評価しています。

監査報酬の内容等

ア)監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	91	-	94	-
連結子会社	11	-	19	-
計	102	-	113	-

イ)監査公認会計士等と同一のネットワーク(PricewaterhouseCoopers International Limited)に対する報酬  
 (ア)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	313	55	232	60
計	313	55	232	60

(注)連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関する助言・指導業務等です。

ウ)その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

エ)監査報酬の決定方針

当社では、監査報酬の決定方針は特に定めていませんが、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬額を決定しています。

オ)監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役社長が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条等に基づき同意した理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算定根拠等について、社内関係部署および会計監査人からの資料・報告等を確認し、適切であると判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」）を定めています。決定方針については以下「取締役報酬の方針および決定方法」に記載のとおりです。

報酬等は固定報酬である月額報酬と、業績連動報酬である現金賞与および非金銭報酬である株式報酬により構成され、その比率は、月額報酬70%：現金賞与20%：株式報酬10%程度となるよう設定しています。

当社は2021年2月19日開催の取締役会において、当該決定方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、社外取締役を議長とする「役員報酬委員会」へ諮問し、答申を受けています。

< 取締役報酬の方針および決定方法 >

基本報酬となる月額報酬は、職責や経験、および他社の動向を反映させた固定給としています。現金賞与は各期の業務執行の成果としての連結営業利益をベースとし、年度計画達成状況、従業員の賞与水準、他社動向、中長期業績、過去支給実績およびESG経営貢献度等も総合的に勘案して決定しています。連結営業利益をベースとした理由は、会社の業績をはかる指標として連結営業利益が明確かつ適当であると考えているためです。株式報酬は当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして位置付けるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬を導入しています。

取締役の金銭報酬の額は、2020年6月12日開催の第97回定時株主総会において年額6億5千万円以内（うち、社外取締役分 年額6千5百万円以内）と決議しています（使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2020年6月12日開催の第97回定時株主総会において株式報酬は年額1億円以内、株式数の上限を年10万株以内と決議しています（社外取締役は支給対象外）。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は6名です。

報酬等は上記方針に基づき、社外取締役が議長を務め、社外取締役が過半数を占める「役員報酬委員会」において公正かつ透明な審査・答申を経たのち、取締役会の委任決議に基づき取締役会議長 宮崎直樹（取締役）が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しています。その権限の内容は、月額報酬と現金賞与および株式報酬の決定となります。また、これらの権限を委任する理由は、当社グループを取り巻く環境、経営状況等を熟知し、総合的に取締役の報酬額を決定できると判断したためです。

なお、社外取締役は独立した立場で経営の監督、監視を担うため、固定の月額報酬のみとしています。

< 監査役報酬の決定方法および内容の概要 >

基本報酬となる月額報酬は、職責や経験、および他社の動向を反映させた固定給としており、監査役の協議で決定しています。

当社の監査役の月額報酬の総額は、2013年6月19日開催の第90回定時株主総会において月額1千4百万円以内と決議しています。

なお、監査役は独立した立場で経営の監査を担うため、固定の月額報酬のみとしています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
		月額報酬	現金賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	334	231	74	28	6
監査役 (社外監査役を除く)	75	75	-	-	3
社外役員	70	70	-	-	6

(注)賞与については、当事業年度における引当金繰入額です。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、主として株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的とする株式は純投資目的である投資株式とし、それ以外については、純投資目的以外の投資株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

中長期の視点から当社への経済的な波及効果を勘案し、当社を取り巻く様々なステークホルダーとの信頼関係や取引関係の維持・強化、地域社会との関係の維持などの観点から、銘柄を総合的に検討のうえ、政策的に必要と判断する銘柄については保有する方針です。

また、個別銘柄ごとに、取引関係の維持・強化、サプライチェーンの安定確保等の定性的な観点や、取引状況ならびに投資利回り（配当）等の定量的な視点も踏まえ精査し、保有の適否を毎年の取締役会にて検証しています。保有の意義や便益が必ずしも十分でないとは判断される銘柄については、適宜縮減を図っています。

イ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	33	5,687
非上場株式以外の株式	26	12,397

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	200	主に新規事業の創出を目的としたスタートアップ企業への出資のため
非上場株式以外の株式	1	850	主に既存事業とのシナジー効果の創出を目的とした出資のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ウ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)デンソー	321,214	321,214	321,214	321,214	取引関係等の維持・強化	有
	2,524	2,524	2,359	2,359		
豊田通商(株)	418,258	418,258	418,258	418,258	取引関係等の維持・強化	有
	2,116	2,116	1,942	1,942		
トヨタ紡織(株)	810,034	810,034	810,034	810,034	取引関係等の維持・強化	有
	1,621	1,621	1,482	1,482		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)豊田自動織機	143,001	143,001	取引関係等の維持・強化	有
	1,211	1,409		
日本化薬(株)	727,800	727,800	業務提携の推進	有
	844	778		
芦森工業(株)	834,100	-	業務提携の推進 株式数が増加した理由は、主に既存事業 とのシナジー効果の創出を目的とした 出資のため	無
	750	-		
(株)ダイセル	760,200	760,200	業務提携の推進	有
	621	647		
スズキ(株)	126,000	126,000	取引関係等の維持・強化	有
	530	633		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	569,480	569,480	金融取引等の円滑化	有
	432	336		
(株)SUBARU	137,026	137,026	取引関係等の維持・強化	無
	266	302		
(株)アイシン	63,525	63,525	取引関係等の維持・強化	有
	266	266		
(株)東海理化電機 製作所	133,425	133,425	取引関係等の維持・強化	有
	200	250		
東京海上ホールディ ングス(株)	27,560	27,560	金融取引等の円滑化	有
	196	145		
(株)ジェイテクト	183,105	183,105	取引関係等の維持・強化	有
	176	206		
M S & A Dインシュ アランスグループ ホールディングス(株)	25,215	25,215	金融取引等の円滑化	有
	100	81		
日野自動車(株)	130,000	130,000	取引関係等の維持・強化	有
	93	123		
愛知製鋼(株)	33,300	33,300	取引関係等の維持・強化	有
	80	123		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	19,912	19,912	金融取引等の円滑化	有
	77	79		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本ゼオン(株)	50,000	50,000	取引関係等の維持・強化	有
	68	88		
東海カーボン(株)	56,790	56,790	取引関係等の維持・強化	有
	65	101		
愛三工業(株)	80,404	80,404	取引関係等の維持・強化	無
	58	53		
トリニティ工業(株)	50,000	50,000	取引関係等の維持・強化	有
	35	42		
野村ホールディングス(株)	67,774	67,774	金融取引等の円滑化	有
	34	39		
(株)御園座	7,100	7,100	地域経済との関係強化	無
	14	15		
三菱自動車工業(株)	20,000	20,000	取引関係等の維持・強化	無
	6	6		
マツダ(株)	1,178	1,178	取引関係等の維持・強化	無
	1	1		

(注)定量的な保有効果の記載は困難ですが、当社では毎年の取締役会で取引状況ならびに投資利回り(配当)等の定量的な観点も踏まえ精査し、保有の適否を検証しています。

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しています。
- (2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しています。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

- (1)会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構および監査法人等が主催するセミナー等に参加しています。
- (2)IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針および会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	134,003	109,145
営業債権及びその他の債権	8	149,249	182,595
その他の金融資産	9	9,617	17,421
棚卸資産	10	72,888	94,862
その他の流動資産		14,819	21,140
流動資産合計		380,578	425,165
非流動資産			
有形固定資産	11, 15	290,246	316,901
無形資産	12	4,571	5,154
その他の金融資産	9	41,983	50,650
持分法で会計処理されている投資		14,844	15,642
退職給付に係る資産	18	6,254	5,741
繰延税金資産	13	21,349	18,706
その他の非流動資産	23	15,326	21,340
非流動資産合計		394,577	434,137
資産合計		775,155	859,302

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	16	126,784	147,942
借入金	14	42,835	43,924
その他の金融負債	17	4,076	4,158
未払法人所得税	13	3,439	3,730
引当金	20	2,638	2,648
その他の流動負債		5,760	6,993
流動負債合計		185,535	209,396
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	14	109,379	129,772
その他の金融負債	17	13,510	13,645
退職給付に係る負債	18	34,745	32,420
引当金	20	4,578	3,233
繰延税金負債	13	5,015	5,304
その他の非流動負債		1,935	2,734
非流動負債合計		169,164	187,111
負債合計		354,700	396,508
<b>資本</b>			
資本金	21	28,046	28,069
資本剰余金	21	25,626	24,465
自己株式	21	1,232	1,233
その他の資本の構成要素	21	17,759	42,433
利益剰余金	21	320,883	335,069
親会社の所有者に帰属する持分合計		391,083	428,804
非支配持分		29,372	33,989
資本合計		420,455	462,794
負債及び資本合計		775,155	859,302

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	23	721,498	830,243
売上原価		622,832	733,686
売上総利益		98,665	96,557
販売費及び一般管理費	24	56,423	64,050
その他の収益	25	3,225	5,239
その他の費用	25	8,987	3,574
営業利益		36,479	34,172
金融収益	27	3,035	5,912
金融費用	27	3,116	2,651
持分法による投資利益		903	264
税引前利益		37,301	37,696
法人所得税費用	13	773	10,962
当期利益		38,075	26,734
当期利益の帰属			
親会社の所有者		35,205	23,352
非支配持分		2,870	3,382
当期利益		38,075	26,734
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	29	271.99	180.39
希薄化後1株当たり当期利益(円)	29	271.97	180.38

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益		38,075	26,734
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	28,31	6,252	4,926
確定給付制度の再測定	18,28	3,757	221
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	28	112	37
純損益に振り替えられることのない項目 合計		10,121	5,185
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	28	9,702	20,533
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	28	74	841
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		9,776	21,375
税引後その他の包括利益		19,898	26,560
当期包括利益		57,974	53,294
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		53,857	48,251
非支配持分		4,116	5,043
当期包括利益		57,974	53,294

【連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	確定給付制度 の再測定
2020年4月1日時点の残高	28,027	26,968	1,220	10,593	12,826	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	8,705	6,289	3,657
当期包括利益合計	-	-	-	8,705	6,289	3,657
新株の発行	19,21	18	18	-	-	-
自己株式の取得	21	-	11	-	-	-
配当金	22	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	1,360	-	531	-	0
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	3,657
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	18	1,341	11	531	-	3,657
2021年3月31日時点の残高	28,046	25,626	1,232	1,356	19,116	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	19,735	4,910	253
当期包括利益合計	-	-	-	19,735	4,910	253
新株の発行	19,21	23	23	-	-	-
自己株式の取得	21	-	1	-	-	-
配当金	22	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	1,184	-	-	-	-
増資による変動	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	29	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	253
所有者との取引額合計	23	1,161	1	29	-	253
2022年3月31日時点の残高	28,069	24,465	1,233	18,407	24,026	-

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の 構成要素		合計	非支配持分	合計
	合計	利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	2,233	289,061	345,070	25,204	370,275
当期利益	-	35,205	35,205	2,870	38,075
その他の包括利益	18,652	-	18,652	1,246	19,898
当期包括利益合計	18,652	35,205	53,857	4,116	57,974
新株の発行	19,21	-	36	-	36
自己株式の取得	21	-	11	-	11
配当金	22	7,120	7,120	1,984	9,104
支配継続子会社に対する持分変動	531	-	829	1,335	506
連結範囲の変動	-	80	80	373	453
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	3,657	3,657	-	-	-
その他	-	-	-	325	325
所有者との取引額合計	3,126	3,383	7,844	50	7,794
2021年3月31日時点の残高	17,759	320,883	391,083	29,372	420,455
当期利益	-	23,352	23,352	3,382	26,734
その他の包括利益	24,899	-	24,899	1,661	26,560
当期包括利益合計	24,899	23,352	48,251	5,043	53,294
新株の発行	19,21	-	46	-	46
自己株式の取得	21	-	1	-	1
配当金	22	9,063	9,063	2,593	11,657
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	1,184	1,606	421
増資による変動	-	-	-	176	176
連結範囲の変動	29	355	326	383	57
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	253	253	-	-	-
所有者との取引額合計	224	9,165	10,529	426	10,955
2022年3月31日時点の残高	42,433	335,069	428,804	33,989	462,794

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前利益		37,301	37,696
減価償却費及び償却費		37,812	41,944
減損損失(又は戻入れ)	11	813	-
引当金の増減額(は減少)		4,749	1,411
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		101	414
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		933	2,240
金融収益		2,800	5,235
金融費用		3,116	2,566
持分法による投資損益(は益)		903	264
固定資産売却損益(は益)		668	75
棚卸資産の増減額(は増加)		6,410	15,789
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		2,707	25,283
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		6,187	13,718
その他		3,378	8,344
小計		75,485	37,019
利息の受取額		2,001	1,740
配当金の受取額		893	1,178
利息の支払額		3,168	2,582
法人所得税の支払額		7,964	9,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,247	27,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		16,142	20,189
定期預金の払戻による収入		15,673	13,297
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出		49,595	51,728
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入		632	1,206
投資の取得による支出		566	1,357
投資の売却による収入		16	-
その他		33	656
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,949	59,427

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	30	21,249	54,362
短期借入金の返済による支出	30	39,749	34,138
長期借入れによる収入	30	32,429	24,415
長期借入金の返済による支出	30	11,417	27,868
リース負債の返済による支出	30	2,777	3,073
配当金の支払額	22	7,117	9,071
非支配持分への配当金の支払額		1,984	2,593
社内預金制度の廃止による支出		4,193	-
その他		494	175
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,065	2,206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,233	29,562
現金及び現金同等物の期首残高		127,930	134,003
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,840	4,704
現金及び現金同等物の期末残高	7	134,003	109,145



【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は、2022年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびに当社グループの関連会社に対する持分（以下「当社グループ」）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しています。

本連結財務諸表は、2022年6月14日に取締役社長 小山 享によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

### 3. 重要な会計方針

#### (1) 連結の基礎

##### 子会社

子会社とは、当社グループが支配している企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しています。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めています。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えています。当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合でも、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分しています。

子会社の支配を喪失する場合、処分損益は受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計と子会社の資産（のれんを含む）、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額との差額として算定し、純損益で認識しています。

##### 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および経営方針に重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しています。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えています。

#### (2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債および当社が発行する資本持分の取得日の公正価値の合計として測定しています。取得対価が識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しています。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引コストは、発生時に費用処理しています。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識していません。

当社グループは非支配持分を、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の取引ごとに選択しています。

#### (3) 外貨換算

##### 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業はその機能通貨により測定しています。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しており、また、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しています。換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しています。

##### 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債については期末日の為替レート、収益および費用については、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。

在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

#### (4)金融商品

金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または資本性金融商品の双方を生じさせる契約をいいます。当社グループは、契約の当事者となった時点で、金融商品を金融資産または金融負債として認識しています。金融資産の売買は、取引日において認識または認識の中止を行っています。

##### デリバティブ以外の金融資産

当社グループは、当初認識時に、デリバティブ以外の金融資産を償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。これらの金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した額で測定しています。なお、公正価値測定の詳細については、注記「31.金融商品(8)金融商品の公正価値」を参照ください。

##### (償却原価で測定する金融資産)

当社グループは、契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業上の目的として保有する金融資産で、かつ金融資産の契約条件により特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。償却原価で測定する金融資産は、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。

##### (その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産)

投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの金融資産について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益として認識しています。

ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じる配当金については、純損益として認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の認識を中止した場合、連結財政状態計算書上のその他の資本の構成要素に認識されていたその他の包括利益の累積額を直接利益剰余金に振替えています。

##### (純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)

公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しなかった金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動を純損益として認識しています。

##### デリバティブ以外の金融負債

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債を、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。これらの金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接帰属する取引費用を減額した額で測定しています。

当社グループは、契約上の義務が免責、取消しまたは失効した時点で金融負債の認識を中止しています。

##### デリバティブ

当社グループは、為替および金利の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップおよび金利通貨スワップを利用しています。当社グループは、これらのすべてのデリバティブについて、デリバティブの契約の当事者となった時点で資産または負債として当初認識し、公正価値により測定しています。これらのデリバティブの公正価値の変動はすべて即時に純損益として認識しています。

##### 金融資産および金融負債の相殺

当社グループは、金融資産および金融負債について、資産および負債として認識された金額を相殺するため法的に強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済するか、または資産の実現と債務の決済を同時に実行する意思を有している場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しています。

(5)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(6)棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しています。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除した額です。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費および現在の場所および状態に至るまでに要したすべての費用を含んでいます。

(7)有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定に原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去および土地の原状回復費用、および資産計上すべき借入コストが含まれています。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 8 - 50年
- ・機械装置及び運搬具 3 - 10年
- ・工具器具及び備品 2 - 15年

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8)無形資産

当社グループは、無形資産の測定に原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示しています。

個別に取得した無形資産

耐用年数を確定できる個別に取得した無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示しています。耐用年数を確定できない個別に取得した無形資産は、償却を行わず減損テストの上、取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しています。

自己創設無形資産

研究活動の支出は、発生した期間に連結損益計算書上の費用として認識しています。

開発過程（または内部プロジェクトの開発段階）で発生したコストは、以下のすべてを立証できる場合に限って、資産計上しています。

- )使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- )無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという企業の意図
- )無形資産を使用または売却する能力
- )無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- )無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性
- )開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計です。自己創設無形資産が認識されない場合は、開発コストは発生した期間に連結損益計算書上の費用として認識しています。

当初認識後、自己創設無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上しています。

企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しています。

当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上しています。

#### 無形資産の償却

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。主な見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 5年
- ・開発費 6年

#### 無形資産の認識の中止

無形資産は、処分時、もしくは継続的な使用または処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しています。無形資産の認識の中止から生じる利得または損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めています。

#### (9)政府補助金

政府補助金は、その補助金交付のための付帯条件を満たすこと、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しています。

資産の取得に対する補助金は、資産の取得原価から補助金の額を控除して、資産の帳簿価額を算定しています。

収益に関する補助金は、純損益として認識しています。補助金に関連費用を補填するものである場合、関連費用から控除し、それ以外の要件により受領したものは、その他の収益に計上しています。

#### (10)リース

##### 借手としてのリース

IFRS第16号「リース」におけるリースの定義に基づいて契約がリースまたはリースを含んでいるか否かを判定しています。リース開始日において、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しています。

リース開始日時点において、使用権資産はリース負債の当初測定金額に取得時直接コスト等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で認識しており、リース負債はリース料総額の割引現在価値で認識しています。通常、当社グループは割引率として追加借入利率率を用いています。開始日後においては、使用権資産に原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して測定しています。使用権資産の減価償却費は、当社グループがリース期間の終了時にリース資産の所有権を取得することが合理的に確実である場合を除き、開始日から耐用年数またはリース期間の終了時のいずれか早い時まで、定額法で計上しています。

リース料は、リース負債に係る金利を控除した金額をリース負債の減少として処理しています。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しています。なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリースおよび原資産が少額であるリースのリース料については、連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

##### 貸手としてのリース

ファイナンス・リース取引によるリース債権は、対象リース取引の正味リース投資未回収額を債権として計上しています。製造業者の貸手となる場合、ファイナンス・リースに係る売上損益は、製品の販売と同様の会計方針に従って認識しています（製品の販売に係る会計方針は「(15)収益」を参照ください）。

#### (11)減損

##### 金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、予想信用損失に基づき、金融資産の減損を検討しています。

期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、報告日後12ヶ月以内の生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（12ヶ月の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しています。一方、期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しています。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権およびリース債権については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により損失評価引当金の額を算定しています。

なお、信用リスクの著しい増加とは、当初認識時と比較して、期末日に債務不履行発生のリスクが著しく増大していることをいいます。当社グループにおいて、利息もしくは元本の支払が遅延した場合には、債務者の弁済能力が将来において変化する可能性を踏まえて、信用リスクの著しい増加の有無を判断しています。

また、期日経過が90日を超える債権等について、債務不履行に該当すると判断しています。  
詳細については、注記「31.金融商品(3)信用リスク管理」を参照ください。

#### 非金融資産

棚卸資産および繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っています。このような見積りは、経営者の最善の見積りにより行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いています。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しています。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しています。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しています。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻し入れしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費および償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻し入れます。

#### (12)従業員給付

##### 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しています。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しています。なお、確定給付制度債務については、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率などの見積りが含まれています。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しています。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額に対して、利用可能な経済的便益を検討の上、必要に応じて資産上限額に関する調整を行うことにより認識しています。

確定給付負債(資産)の純額に係る純利息費用は、確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じて算定し、従業員給付費用として計上しています。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

制度が改訂または縮小された場合、従業員により過去の勤務に関連する給付の増減による確定給付債務の現在価値の変動は、即時に純損益として認識しています。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員がサービスを提供した時点で費用として認識しています。

##### 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しています。

賞および有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な義務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

#### (13)株式報酬

当社は、当社取締役(社外取締役を除く)および当社の取締役を兼務しない執行役員に対するインセンティブを与えるため譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。譲渡制限付株式報酬制度における報酬は、付与日において付与した当社普通株式の公正価値を参照して測定し、付与日から権利が確定する

までの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。

(14)引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的義務を負っており、当該義務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該義務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

製品保証引当金は、当社グループは、製品納入後に発生する品質保証費用に充当するため、過去のクレーム発生割合に基づいて、将来予想される発生見積額を計上しています。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に基づき、信頼性の高い製品づくりに努めていますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率および実際に発生する修理コスト等に影響されます。従って、製品の不良率および修理コストが見積りと異なる場合、見積額の修正が必要となります。

(15)収益

当社グループでは、IFRS第16号「リース」に基づく金型収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、ウェザストリップ製品・機能部品・内外装部品・セーフティシステム製品を製造販売しており、国内外の自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主な顧客としています。

当社グループの主要な顧客である自動車メーカーおよび自動車部品メーカーに対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客に検収された時点で充足されるものであり、この一時点で収益を計上しています。

これは当社グループの製品が顧客指定の場所に納入された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用することができるようになりそこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から値引き等を控除した金額で測定しています。

(16)金融収益および金融費用

金融収益は受取利息、受取配当金、為替差益およびデリバティブ収益等から構成されています。受取利息は実効金利法を用いて認識しています。受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しています。

金融費用は支払利息、為替差損およびデリバティブ損失等から構成されています。

(17)法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、および直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定または実質的に制定されている税率および税法に従っています。

繰延税金は、期末日における資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異等に対して認識しています。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を計上していません。

- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産および負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異について、当該一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得が獲得される可能性が高くない場合、または予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しています。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しています。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期および金額を見積っています。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

繰延税金資産および負債は、連結会計年度末日までに制定されている、または実質的に制定されている法定税率および税法に基づいて資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率および税法によって測定されます。

繰延税金資産および負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しています。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

(19) 資本

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金および資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しています。

自己株式を取得した場合は、直接取引コストを含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と受取対価の差額を資本剰余金として認識しています。



#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは以下のとおりです。

- ・有形固定資産の減損（注記11）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記3（17））
- ・引当金の会計処理と評価（注記3（14））
- ・確定給付制度債務の測定（注記18）
- ・金融商品の公正価値（注記31）

当社グループはコロナの影響を会計上の見積りに反映するにあたり、収束は長期化しているものの、当連結会計年度の稼働状況や直近の受注状況等から当社グループの翌連結会計年度以降の売上がコロナの感染拡大前の水準を上回るという仮定をおいています。

その仮定を用いて有形固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。なお、コロナの広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の金額に特に重要な影響を与える判断および見積りは以下の通りです。

（繰延税金資産の回収可能性）

繰延税金資産は、将来減算一時差異等について、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲で計上しています。その判定においては、事業計画等に基づき将来減算一時差異等の解消時期、将来課税所得の発生時期や金額を見積もっています。

連結財政状態計算書の繰延税金資産18,706百万円（総資産の2.1%）は主に当社の繰延税金資産です。繰越欠損金や将来減算一時差異等に係る繰延税金資産のうち回収可能性が認められないと判断される10,708百万円を控除し、同一納税主体の繰延税金負債との相殺後の金額です。繰延税金資産のうち、当社の繰延税金資産が14,822百万円（繰延税金資産の79.2%）であり、この中には、欧州事業再編の一環で過年度に実施した海外子会社の株式譲渡に起因する税務上の繰越欠損金に係る額4,000百万円が含まれています。また、当社は、前期にリストラクチャリング計画等に基づいてスケジューリングが可能となった英国豊田合成株式会社に対する関係会社株式評価損および貸倒引当金の計上を発生原因とする一時差異に係る繰延税金資産12,477百万円を計上しており、将来事業年度において当該一時差異が解消することにより、税務上の繰越欠損金が生じる見込みであり、連結上も当該繰越欠損金に係る繰延税金資産が計上されることが想定されます。当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり実施している見積りは合理的であると判断しています。

繰延税金資産の回収可能性の評価は、経営者による最善の見積りにより行っていますが、日本、米州、アジア、欧州・アフリカを含む当社グループの主要市場の景気低迷による受注の減少等の結果によって、翌期の連結財務諸表において繰延税金資産を回収可能額まで取り崩す可能性があります。

#### 5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設または改定が行われた新基準書および新解釈指針のうち、2022年3月31日現在において、当社グループが適用していない重要なものはありません。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について、国内においては、当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

具体的には、「日本」、「米州」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

### (2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部顧客への売上収益	332,258	199,650	164,069	25,520	721,498	-	721,498
セグメント間の内部売上収益	25,823	3,771	26,410	741	56,747	56,747	-
合計	358,082	203,421	190,479	26,261	778,245	56,747	721,498
セグメント利益又は損失（ ）	12,077	13,825	14,469	3,926	36,446	32	36,479
金融収益							3,035
金融費用							3,116
持分法による投資利益							903
税引前利益							37,301
セグメント資産	562,946	176,680	149,382	22,153	911,163	136,007	775,155
その他の項目							
減価償却費及び償却費	16,256	13,074	7,644	1,154	38,129	316	37,812
資本的支出	23,134	19,107	7,801	775	50,817	407	50,410

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 調整額はセグメント間取引消去等です。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・ アフリカ			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部顧客への売上収益	370,093	237,100	197,067	25,982	830,243	-	830,243
セグメント間の内部売上収益	29,481	3,630	28,970	1,009	63,092	63,092	-
合計	399,575	240,730	226,037	26,992	893,335	63,092	830,243
セグメント利益又は損失（ ）	15,847	4,189	15,282	942	34,377	205	34,172
金融収益							5,912
金融費用							2,651
持分法による投資利益							264
税引前利益							37,696
セグメント資産	592,485	206,816	179,523	22,211	1,001,036	141,733	859,302
その他の項目							
減価償却費及び償却費	16,755	14,804	9,292	1,442	42,295	350	41,944
資本的支出	21,220	17,761	13,644	882	53,510	426	53,083

（注）1．セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2．調整額はセグメント間取引消去等です。

(3)製品及びサービスに関する情報

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

(4)地域別に関する情報

売上収益および非流動資産の地域別内訳は以下のとおりです。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
日本	331,470	328,644
米国	145,766	166,585
中国	82,937	89,271
その他	161,323	245,741
合計	721,498	830,243

（注）売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

非流動資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
日本	145,662	153,871
米国	84,234	96,011
中国	23,658	29,376
その他	56,589	64,135
合計	310,145	343,395

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産および退職給付に係る資産は含んでいません。

(5) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車株式会社およびその子会社であり、当該顧客に対する売上収益は、前連結会計年度において402,077百万円、当連結会計年度において430,993百万円です。

なお、当該顧客に対する売上収益は、すべての報告セグメントに含まれています。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物		
現金及び預金	124,673	105,258
預入期間が3ヶ月以内の定期預金	9,330	3,886
合計	134,003	109,145

連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致しています。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
受取手形及び売掛金	121,897	150,143
未収入金	10,757	6,845
リース債権	16,697	25,910
貸倒引当金	102	303
合計	149,249	182,595
流動資産	149,249	182,595
非流動資産	-	-
合計	149,249	182,595

(注) 営業債権及びその他の債権は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

9. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
その他の金融資産		
預入期間が3ヶ月超の定期預金(注)1	9,291	17,026
デリバティブ資産(注)2	317	-
有価証券(注)3	41,733	50,403
その他	257	643
合計	51,600	68,072
流動資産	9,617	17,421
非流動資産	41,983	50,650
合計	51,600	68,072

(注)1. 預入期間が3ヶ月超の定期預金は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

2. デリバティブ資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

3. 有価証券は主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しています。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄および公正価値等は以下のとおりです。

銘柄	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
トヨタ自動車株式会社	15,665	20,205
トヨタ不動産株式会社	10,824	14,449
株式会社デンソー	2,359	2,524
豊田通商株式会社	1,942	2,116
トヨタ紡織株式会社	1,482	1,621
株式会社豊田自動織機	1,409	1,211
日本化薬株式会社	778	844
芦森工業株式会社	-	750
株式会社ダイセル	647	621
スズキ株式会社	633	530
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	336	432
株式会社 SUBARU	302	266
株式会社アイシン	266	266
株式会社東海理化電機製作所	250	200
株式会社ジェイテクト	206	176

株式は主に取引関係等の維持・強化を目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しています。

(3)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の認識の中止

保有資産の効率化および有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しています。各連結会計年度における売却時の公正価値およびその他の包括利益として認識されていた累積利益又は損失はありません。

なお、当期中に認識した配当のうち、当期中に認識の中止を行った投資に関するものではありません。また、処分に係る累積利得又は損失は、全額を利益剰余金に振り替えています。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
商品及び製品	27,838	29,481
仕掛品	11,138	15,581
原材料	24,017	36,245
貯蔵品	9,893	13,553
合計	72,888	94,862

費用として認識された棚卸資産の金額は、前連結会計年度622,832百万円、当連結会計年度733,686百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、「売上原価」として費用認識した棚卸資産の評価損は、それぞれ 1,144百万円及び 1,703百万円です。

11.有形固定資産

(1)有形固定資産の内訳

連結財政状態計算書の「有形固定資産」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産	275,092	300,928
使用権資産	15,154	15,972
合計	290,246	316,901

(2)有形固定資産(使用権資産を除く)の増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりです。

取得原価

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日	208,062	399,601	59,279	30,088	23,590	720,622
取得	7,352	11,260	3,414	360	25,629	48,018
売却又は処分	334	13,720	3,205	77	84	17,422
連結範囲の変動	240	906	31	232	21	1,431
在外営業活動体の換算差額	5,038	15,252	2,614	325	718	23,949
その他	6,439	15,326	988	1,338	27,121	3,028
2021年3月31日	226,798	428,626	63,123	32,267	22,753	773,569
取得	4,963	13,628	6,724	10	26,882	52,208
売却又は処分	1,046	16,040	2,445	16	268	19,818
在外営業活動体の換算差額	10,824	27,599	4,217	679	1,860	45,181
その他	5,589	19,503	630	180	28,384	3,741
2022年3月31日	247,129	473,316	70,988	33,121	22,843	847,400

(注) 1. 建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しています。

2. 「その他」には建設仮勘定から本勘定への振替等が含まれています。

減価償却累計額および減損損失累計額

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日	119,365	293,184	49,425	11	-	461,987
減価償却費	7,342	23,461	4,238	-	-	35,043
減損損失	-	672	35	-	-	708
売却又は処分	192	12,900	3,109	0	-	16,203
連結範囲の変動	50	352	23	-	-	426
在外営業活動体の換算差額	2,687	11,957	2,367	0	-	17,013
その他	25	124	402	2	-	499
2021年3月31日	129,280	316,604	52,577	14	-	498,477
減価償却費	7,958	25,690	5,327	-	-	38,975
売却又は処分	952	15,257	2,332	0	-	18,541
在外営業活動体の換算差額	4,887	19,317	3,717	1	-	27,922
その他	78	278	563	1	-	362
2022年3月31日	141,095	346,633	58,727	16	-	546,472

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

帳簿価額

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日	88,696	106,416	9,854	30,076	23,590	258,634
2021年3月31日	97,518	112,021	10,545	32,253	22,753	275,092
2022年3月31日	106,034	126,683	12,261	33,105	22,843	300,928

(3)使用権資産

使用権資産の帳簿価額は以下のとおりです。

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日	8,502	603	317	5,420	14,845
2021年3月31日	8,845	709	373	5,226	15,154
2022年3月31日	9,670	1,294	380	4,626	15,972



(4)減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行い、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。

当連結会計年度で認識した減損損失は、収益性の低下により主に機械装置及び運搬具、工具器具及び備品について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は使用価値により算定しています。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

減損損失のセグメント別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
アジア	385	-
欧州・アフリカ	428	-
合計	813	-

(5)減損損失の戻入

該当事項はありません。

12. 無形資産

(1) 増減表

無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりです。

取得原価

	無形資産			
	ソフトウェア	開発費	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日	10,174	1,364	2,805	14,343
取得	604	958	92	1,655
売却又は処分	289	-	-	289
在外営業活動体の換算差額	138	-	78	216
その他	10	-	3	14
2021年3月31日	10,637	2,323	2,979	15,940
取得	1,222	330	1	1,553
売却又は処分	94	-	-	94
在外営業活動体の換算差額	166	-	169	336
その他	-	-	5	5
2022年3月31日	11,932	2,653	3,156	17,742

償却累計額および減損損失累計額

	無形資産			
	ソフトウェア	開発費	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日	8,741	-	1,859	10,601
償却費	570	161	45	777
減損損失	-	-	-	-
売却又は処分	208	-	0	208
在外営業活動体の換算差額	118	-	65	184
その他	10	-	3	14
2021年3月31日	9,232	161	1,974	11,369
償却費	635	387	53	1,077
減損損失	-	-	-	-
売却又は処分	85	-	-	85
在外営業活動体の換算差額	139	-	91	230
その他	3	-	-	3
2022年3月31日	9,919	549	2,119	12,588

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

帳簿価額

	無形資産			
	ソフトウェア	開発費	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日	1,432	1,364	945	3,741
2021年3月31日	1,405	2,161	1,004	4,571
2022年3月31日	2,012	2,103	1,037	5,154

当社グループの前連結会計年度および当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は、22,080百万円および24,243百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

13. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳および増減は以下のとおりです。  
 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	2020年 4月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括利 益において認識	2021年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>繰延税金資産</b>				
未払賞与	2,290	150	-	2,441
製品保証引当金	157	22	-	180
退職給付に係る資産 及び負債	9,041	320	1,517	7,845
有形固定資産 及び無形資産	4,982	2,817	-	2,165
有給休暇引当金	1,680	130	-	1,811
業務委託費用	1,012	756	-	255
繰越欠損金	9,376	1,882	-	7,494
子会社に対する投資	-	11,965	-	11,965
その他	12,976	1,637	-	11,339
合計	41,519	5,496	1,517	45,498
<b>繰延税金負債</b>				
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる資本性金融資産	5,808	-	2,833	8,642
有形固定資産 及び無形資産	9,967	769	-	10,736
リース債権の認識	5,269	1,632	-	3,637
留保利益	1,880	381	-	2,261
その他	8,279	4,391	-	3,888
合計	31,205	4,873	2,833	29,165
純額	10,314	10,370	4,350	16,333

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	2021年 4月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括利 益において認識	2022年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産				
未払賞与	2,441	209	-	2,650
製品保証引当金	180	59	-	121
退職給付に係る資産 及び負債	7,845	622	132	7,355
有形固定資産 及び無形資産	2,165	8,071	-	10,236
有給休暇引当金	1,811	51	-	1,760
業務委託費用	255	151	-	104
繰越欠損金	7,494	3,200	-	4,294
子会社に対する投資	11,965	844	-	12,810
その他	11,339	7,685	-	3,654
合計	45,498	2,644	132	42,987
繰延税金負債				
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる資本性金融資産	8,642	-	2,232	10,875
有形固定資産 及び無形資産	10,736	490	-	11,226
リース債権の認識	3,637	3,637	-	-
留保利益	2,261	249	-	2,510
その他	3,888	1,085	-	4,973
合計	29,165	1,812	2,232	29,585
純額	16,333	831	2,100	13,402

連結財政状態計算書上の「繰延税金資産」および「繰延税金負債」は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	21,349	18,706
繰延税金負債	5,015	5,304
純額	16,333	13,402

(2)未認識の繰延税金資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
税務上の繰越欠損金	30,869	9,771
将来減算一時差異	42,045	29,418
合計	72,915	39,189

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限別の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年目	584	467
2年目	329	786
3年目	761	1,147
4年目	687	368
5年目以降	28,506	7,001
繰越欠損金合計	30,869	9,771

(3)未認識の繰延税金負債

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の金額は以下のとおりです。

これらは一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ、予想可能な期間内に解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識していません。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る一時差異	84,785	101,862
合計	84,785	101,862

(4)法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用	9,901	9,735
繰延税金費用	10,674	1,226
法人所得税費用 合計	773	10,962
その他の包括利益に係る法人所得税	4,351	2,100
合計	3,577	13,062

(5)税率調整

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	%	%
法定実効税率	31.19	31.19
税額控除	0.94	2.30
海外子会社等の受取配当金	3.77	3.36
海外子会社の適用税率との差異	5.81	5.32
外国源泉配当税	2.97	2.22
子会社繰越欠損金	2.13	4.06
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	33.07	0.66
その他	2.31	4.79
平均実際負担税率	2.07	29.08

14. 社債及び借入金

(1)金融負債の内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	15,189	37,866	0.92	-
1年内返済予定の長期借入金	27,645	6,057	2.84	-
長期借入金	99,405	119,791	0.66	2023年～ 2031年
社債	9,974	9,980	-	-
合計	152,215	173,696	-	-
流動負債	42,835	43,924	-	-
非流動負債	109,379	129,772	-	-
合計	152,215	173,696	-	-

(注) 平均利率については、当連結会計年度末の残高に対する加重平均利率を記載しています。なお社債については、(3)社債発行情報に記載しています。

社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債です。

(2)担保に供している資産

借入金の担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
土地	614	548
建物及び構築物	557	376
合計	1,171	925

対応する債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
短期借入金	1,500	1,050
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,741	130
合計	3,242	1,180

(3)社債発行情報

社債の発行条件の要約は以下のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第4回 無担保社債	2018年 3月13日	10,000	10,000	0.24	なし	2025年 3月13日

15. リース

(1)借手としてのリース取引

当社グループは、借手として、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地を賃借しており、リース負債は連結財政状態計算書上、「その他の金融負債」に含めて表示しています。

リース契約には、変動リース料、残価保証、借手が契約しているがまだ開始されていないリース、リースにより課されている制限又は制約およびセール・アンド・リースバック取引で重要なものではありません。

借手のリース費用に関する開示

借手のリースに関連する費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物及び構築物	1,156	1,267
機械装置及び運搬具	248	290
工具器具及び備品	132	112
土地	438	216
合計	1,976	1,886
短期リース費用	165	165
少額資産リース費用	849	993

延長オプションおよび解約オプション

延長オプションおよび解約オプションは、主に当社グループの不動産に係るリースに含まれており、不動産を事業に活用する目的において、これらのオプションの行使の必要性を適宜検討しています。

使用権資産の帳簿価額の内訳

使用権資産の帳簿価額の内訳については、注記「11.有形固定資産」に記載しています。

使用権資産の増加額

使用権資産の増加額については以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
使用権資産の増加額	2,861	3,004

リースに係るキャッシュ・アウトフロー

リースに係るキャッシュ・アウトフローについては以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
リースに係るキャッシュ・アウトフロー	3,792	4,233

リース負債の満期分析

リース負債の満期分析については注記「31.金融商品 (4)流動性リスク管理」に記載しています。



(2)貸手としてのリース取引

当社グループは、貸手として、ファイナンス・リースに分類される金型等の賃貸を行っています。回収期間は主として2年であり、リース料債権に係る未獲得金融収益、割引後の無保証残存価値はありません。

また、ファイナンス・リースについて、販売損益、正味リース投資未回収額に対する金融収益、正味リース投資未回収額の測定に含めていない変動リース料に係る収益の金額に重要性はありません。ファイナンス・リースに基づくリース料債権の満期分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
1年以内	11,670	6,282
1年超2年以内	4,027	16,039
2年超3年以内	685	1,722
3年超4年以内	240	1,027
4年超5年以内	73	837
合計	16,697	25,910

16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
支払手形及び買掛金	76,989	98,181
未払費用	33,338	31,770
その他	16,456	17,990
合計	126,784	147,942

(注) 営業債務及びその他の債務は、主に償却原価で測定する金融負債です。その他には、主に短期従業員給付債務および未払金が含まれています。

17. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ負債	1,393	2,579
リース負債	16,193	15,224
合計	17,586	17,804
流動負債	4,076	4,158
非流動負債	13,510	13,645
合計	17,586	17,804

18. 従業員給付

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度（非積立）を設けています。また、一部の連結子会社においては、確定拠出制度を採用しており、ほぼすべての従業員が対象となっています。

(1) 確定給付制度

退職給付に係る負債（資産）の内訳

確定給付制度債務および制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債および資産の純額との関係は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
積立型の確定給付制度債務の現在価値	58,613	54,369
制度資産の公正価値	61,887	63,727
資産上限額の影響	560	5,721
小計	2,714	3,637
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	31,204	30,316
確定給付制度債務および制度資産の純額	28,490	26,678
確定給付に係る負債（純額）	34,745	32,420
確定給付に係る資産（純額）	6,254	5,741
連結財政状態計算書に計上された確定給付制度債務 および制度資産の純額	28,490	26,678

確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	87,149	89,818
勤務費用	2,846	3,542
利息費用	984	1,049
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の 差異	81	599
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の 差異	96	1,452
実績の修正により生じた数理計算上の差異	688	2,670
過去勤務費用(注)	-	3,908
給付支払額	4,104	3,459
在外営業活動体の換算差額	2,430	2,364
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	89,818	84,685

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において15.2年、当連結会計年度において16.9年です。

(注) 当連結会計年度において、当社は定年延長制度の導入により、企業年金基金制度および退職一時金制度の改訂を行いました。その結果として、過去勤務費用(確定給付制度債務の現在価値の減少額)3,908百万円を計上しています。

重要な数値計算上の仮定とその感応度分析

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	%	%
割引率	1.2	1.5

他の仮定に変更がないとして、以下に示された割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務は次のとおり変動します。感応度分析はその他の仮定に変更がないことを前提としていますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
割引率が0.5%上昇した場合	5,702	5,810
割引率が0.5%低下した場合	6,420	6,526

制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
制度資産の公正価値の期首残高	55,137	61,887
利息収益	2,450	761
再測定		
制度資産に係る収益	3,953	524
事業主からの拠出金	1,297	1,398
給付支払額	2,565	2,390
在外営業活動体の換算差額	1,613	1,545
制度資産の公正価値の期末残高	61,887	63,727

(注) 翌連結会計年度の予想拠出額は1,890百万円です。

制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当連結会計年度 (2022年3月31日)		
	活発な市場に おける相場価 格のある資産	活発な市場に おける相場価 格のない資産	合計	活発な市場に おける相場価 格のある資産	活発な市場に おける相場価 格のない資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	745	-	745	445	-	445
合同運用信託(株式)	-	17,304	17,304	-	18,426	18,426
合同運用信託(債券)	-	20,246	20,246	-	20,598	20,598
生保一般勘定	-	13,666	13,666	-	13,814	13,814
その他	-	9,924	9,924	-	10,441	10,441
合計	745	61,142	61,887	445	63,282	63,727

当社グループの制度資産運用に関する基本方針は、主として基金規約に定める年金給付および一時金給付の支払いを将来にわたり確実にを行うため、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。

目標とする収益率は、将来にわたり健全な年金運営を維持するために必要な収益率、具体的には年金財政上の予定利率等を長期的に上回ることであります。

その運用目標を達成するための資産構成は、策定時の諸条件が変更した場合は、必要に応じて見直しを行っています。

なお、当該企業年金基金は関連当事者に該当します。

資産上限額の影響

資産上限額の影響の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
期首における影響額	-	560
利息費用	-	3
確定給付制度の再測定		
資産上限額の影響の変動	560	5,157
期末における影響額	560	5,721

確定給付制度が積立超過である場合に、連結財政状態計算書に計上する確定給付資産（退職給付に係る資産）は、確定給付制度に対する将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としています。

(2)確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識された金額は、前連結会計年度が1,863百万円、当連結会計年度が2,678百万円です。なお、厚生年金保険料については、確定拠出制度と同様に会計処理され、従業員給付費用に含まれています。

(3)従業員給付費用

前連結会計年度および当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ92,704百万円および98,756百万円です。

19. 株式報酬

(1) 制度内容

当社は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えとともに、当社株主との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬を導入しています。本制度は、下記対象者が当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行または処分を受けます。本制度の内容は以下のとおりです。

対象者	当社の取締役（社外取締役を除く）および当社の取締役を兼務しない執行役員（以下、あわせて「対象取締役等」）
株式報酬枠	年額 1 億円以内
割り当てる株式の種類および総数	普通株式 対象取締役に対して合計で年10万株以内
譲渡制限期間	割当日から当社の取締役会があらかじめ定める地位を退任するまでの期間
譲渡制限の解除条件	譲渡制限期間の満了をもって制限を解除
当社による無償取得	対象取締役等が譲渡制限期間の開始日からその後最初に到来する定時株主総会終結までの期間満了前に当社の取締役会があらかじめ定める地位を退任した場合には、その退任につき任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は割当株式を無償で取得する。

(2) 期中に付与された株式数と公正価値

前連結会計年度および当連結会計年度に付与された譲渡制限付株式は、次のとおりです。  
 なお、付与日における 1 株当たり公正価値は、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を基礎として測定しています。

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
付与日	2020年 7 月17日	2021年 7 月 9 日
譲渡制限付株式の付与数	当社普通株式 21,204株	当社普通株式 16,791株
付与日における 1 株当たり公正価値	2,308円	2,744円

(注) 予想配当は公正価値の測定に織り込んでいません。

(3) 株式報酬費用

株式報酬費用は、前連結会計年度および当連結会計年度における連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれており、それぞれ36百万円および46百万円です。

20. 引当金

引当金の内訳および増減は以下のとおりです。

	製品保証引当金	リストラクチャリング 引当金	その他の引当金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日	997	-	991	1,988
期中増加額	562	3,272	2,741	6,576
期中減少額(目的使用)	364	-	948	1,312
期中減少額(戻入)	62	-	0	62
在外営業活動体の換算差額	27	-	0	27
2021年3月31日	1,160	3,272	2,784	7,217
期中増加額	647	528	190	1,366
期中減少額(目的使用)	698	384	1,280	2,363
期中減少額(戻入)	113	389	93	597
在外営業活動体の換算差額	68	188	1	258
2022年3月31日	1,063	3,214	1,603	5,881

製品保証引当金は、将来の無償修理に要する費用の支出が見込まれる金額を引当金として認識しています。多くは発生から1年以内に対応・支出を行う見込みですが、一部製品回収等に時間がかかるため数年にわたって支出が行われる見込みです。

リストラクチャリング引当金は、子会社である英国豊田合成株式会社の主に従業員に対する解雇手当、専門家報酬の将来支出が見込まれる金額を引当金として前連結会計年度に認識しています。その後、従業員との労使協議は当連結会計年度に合意に至りました。なお、支払時期は将来のリストラクチャリング計画等により影響を受けます。

21. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数

授権株式数は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
授権株式数	200,000,000	200,000,000

(2) 発行済株式総数

授権株式数は以下のとおりです。また、当社の発行する株式は全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行株式は全額払込済みとなっています。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
発行済株式総数		
期首残高	130,010,011	130,031,215
期中増減	21,204	16,791
期末残高	130,031,215	130,048,006

(注) 当連結会計年度の発行済株式数の増加は、譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

(3) 自己株式

自己株式数は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
自己株式数	583,167	583,665

(4) その他の資本剰余金の内容および目的

資本剰余金

資本剰余金の内容は以下のとおりです。

(i) 資本準備金

日本における会社法では、株式の発行に際しての払い込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、資本金として計上しないこととした金額は資本準備金として計上することが規定されています。

( ) その他資本剰余金

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動を資本取引として扱っており、子会社に対する当社の持分変動による差額をその他資本剰余金として計上しています。

利益剰余金

利益剰余金の内容は以下のとおりです。

(i) 利益準備金

日本における会社法では、資本準備金を除く資本剰余金と利益準備金を除く利益剰余金から、剰余金の配当として処分される金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金にそれぞれ繰り入れることが規定されています。なお、一部の在外子会社においても現地の法律に基づき同様の積み立てが要求されています。

( ) その他利益剰余金

当社グループの獲得した利益の累計額です。

(5)その他の資本の構成要素の内容及び目的

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額です。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の評価差額です。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額および数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えています。

22. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月12日 定時株主総会	3,883	30.00	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金
2020年10月29日 取締役会	3,236	25.00	2020年9月30日	2020年11月26日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 取締役会	4,531	35.00	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	4,532	35.00	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 取締役会	4,531	35.00	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	3,237	25.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金



23. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約およびその他の源泉から生じた収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
顧客との契約から生じた収益	706,851	803,921
その他の源泉から生じた収益	14,647	26,322
合計	721,498	830,243

(注) その他の源泉から生じた収益は、IFRS第16号に準拠した収益です。

分解した収益とセグメント収益の関連

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	ウェザストリップ製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム製品	合計
売上収益	83,873	132,091	258,725	232,160	706,851

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	ウェザストリップ製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム製品	合計
売上収益	92,724	142,255	309,194	259,747	803,921

当社グループは、ウェザストリップ製品・機能部品・内外装部品・セーフティシステム製品を製造販売しており、国内外の自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主な顧客としています。

当社グループの主要な顧客である自動車メーカーおよび自動車部品メーカーに対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客に検収された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しています。

これは当社グループの製品が顧客指定の場所に納入された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用することができるようになりそこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

また、履行義務の充足時点である製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に支払を受けています。

製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から値引き等を控除した金額で測定しています。

変動対価については、主に仮単価による計上が該当しますが、重要な戻入は発生していません。

なお、地域別売上収益は、注記「6. セグメント情報」に記載しています。また、その他の源泉から生じた収益は、主に日本セグメントから生じたものです。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権および契約資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年4月1日残高	2021年3月31日残高	2022年3月31日残高
顧客との契約から生じた債権	123,366	132,474	156,551
契約資産	366	77	133

契約資産は、主に自動車部品における委託設計契約について、報告日時点で完了していない作業に係る対価に関連するものです。契約資産は、作業が完了した時点で債権に振り替えられます。

過去の期間に充足した（又は部分的に充足した）履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 契約の履行のためのコストから認識した資産

契約の履行のためのコストから認識した資産は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約の履行のためのコストから認識した資産	12,526	19,512

契約の履行のためのコストから認識した資産とは、当該契約または具体的に特定できる契約に直接関連し、将来において履行義務の充足に使用される資源を創出又は増価し、かつ、回収が見込まれるものです。

契約の履行のためのコストから認識した資産については、連結財政状態計算書上は主に「その他の非流動資産」に計上しています。このうち償却費は前連結会計年度が797百万円、当連結会計年度が1,983百万円です。これらは主に連結損益計算書上の「売上原価」に含まれています。また減損損失は前連結会計年度および当連結会計年度ともに認識していません。

24. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	4,555	5,865
製品保証引当金繰入額	519	327
給与及び手当	18,652	20,861
福利厚生費	3,076	3,374
退職給付費用	930	204
減価償却費	4,460	4,680
研究開発費	7,527	8,485
その他	16,700	20,251
合計	56,423	64,050

25. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
有形固定資産売却益	27	456
補助金収入	1,187	1,345
賃貸収入	243	275
受取補償金	83	460
屑売却	377	471
子会社清算益	-	347
その他	1,306	1,881
合計	3,225	5,239

(注) 当連結会計年度の子会社清算益は、豊田合成(天津)精密製品(有)の清算終了に伴い、在外営業活動体の換算差額が実現したことによるものです。

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産売却損	696	560
固定資産圧縮損	394	-
減損損失	813	-
リストラクチャリング引当金繰入額	3,272	528
和解金	655	266
支払補償金	308	345
その他	2,846	1,873
合計	8,987	3,574

(注) 前連結会計年度のリストラクチャリング引当金は、子会社である英国豊田合成株式会社の生産終了を前提とした計画に基づくものです。

26. 政府補助金

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、コロナの影響に伴う従業員の雇用等に係る政府補助金として2,710百万円の交付を受けています。

前連結会計年度において計上した政府補助金は、売上原価から控除しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、コロナの影響に伴う従業員の雇用等に係る政府補助金として492百万円の交付を受けています。

当連結会計年度において計上した政府補助金は、売上原価から控除しています。

27. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,911	1,761
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融資産	717	817
為替差益	387	3,333
その他	19	-
合計	3,035	5,912

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	2,884	2,566
その他	232	85
合計	3,116	2,651

28. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額および損益への組替調整額、ならびに税効果の影響は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	9,086	-	9,086	2,833	6,252
確定給付制度の再測定	5,274	-	5,274	1,517	3,757
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	112	-	112	-	112
純損益に振り替えられることのない項目合計	14,473	-	14,473	4,351	10,121
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	9,766	64	9,702	-	9,702
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	74	-	74	-	74
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9,840	64	9,776	-	9,776
合計	24,314	64	24,250	4,351	19,898

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	7,159	-	7,159	2,232	4,926
確定給付制度の再測定	88	-	88	132	221
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	37	-	37	-	37
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,285	-	7,285	2,100	5,185
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	20,893	359	20,533	-	20,533
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	841	-	841	-	841
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,735	359	21,375	-	21,375
合計	29,020	359	28,660	2,100	26,560

29. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	35,205	23,352
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	35,205	23,352
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,437	129,451
基本的1株当たり当期利益(円)	271.99	180.39
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	35,205	23,352
当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	35,205	23,352
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,437	129,451
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	9	7
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,446	129,459
希薄化後1株当たり当期利益(円)	271.97	180.38

30. キャッシュ・フロー情報

(1)財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	2020年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2021年 3月31日
			連結範囲 の変動	新規のリース	為替変動	その他	
短期借入金	33,304	18,500	313	-	73	-	15,189
長期借入金	104,785	21,012	272	-	980	-	127,050
社債	9,967	-	-	-	-	6	9,974
リース負債	14,193	2,777	-	3,941	835	-	16,193
デリバティブ資産	47	-	-	-	-	227	274
デリバティブ負債	683	-	-	-	-	70	612
合計	162,886	265	585	3,941	1,889	291	168,746

(注)1. 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

2. デリバティブは、長期借入金の為替および金利の変動リスクをヘッジする目的で保有しているものです。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	2021年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2022年 3月31日
			連結範囲 の変動	新規のリース	為替変動	その他	
短期借入金	15,189	20,223	-	-	2,452	-	37,866
長期借入金	127,050	3,453	-	-	2,251	-	125,849
社債	9,974	-	-	-	-	6	9,980
リース負債	16,193	3,073	-	5,264	3,159	-	15,224
デリバティブ資産	274	-	-	-	-	274	-
デリバティブ負債	612	-	-	-	-	429	1,042
合計	168,746	13,696	-	5,264	1,544	711	189,963

(注)1. 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

2. デリバティブは、長期借入金の為替および金利の変動リスクをヘッジする目的で保有しているものです。

(2)重要な非資金取引

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

注記「15. リース」に使用権資産の増加額を記載しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

注記「15. リース」に使用権資産の増加額を記載しています。

## 31. 金融商品

## (1) 資本管理

当社グループは、健全な財務体質を確保しながら、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指しています。

そのために必要な事業資金は、連結会社の収益・キャッシュ創出力を維持強化することにより、営業キャッシュ・フローで賄うことを基本とし、必要に応じて社債および借入金で補充します。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

## (2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っています。

また、当社グループは、デリバティブ取引を為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

## (3) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクです。

当社グループの債権は、その多くがトヨタ自動車株式会社とそのグループ会社に対するものであり同グループの信用リスクに晒されていますが、その信用力は高く信用リスクは限定的です。

なお、当社グループは、与信管理規定等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しています。

デリバティブについては、契約金融機関の信用リスクに晒されています。デリバティブ取引の利用については、格付の高い金融機関に限定しており、その信用リスクは限定的です。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。

当社グループは、重要な金融要素を含んでいない営業債権およびリース債権に対し、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を設定しています。

貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	179	162
期中増加額	11	179
期中減少額（目的使用）	0	0
期中減少額（戻入れ）	35	0
その他の増減	7	28
期末残高	162	370



(4)流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクです。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しています。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は以下のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	126,784	-	-	-	-	-	126,784
社債及び借入金	44,027	15,370	16,136	11,823	12,621	56,972	156,952
リース負債	3,314	2,246	1,961	1,696	1,633	5,341	16,193
デリバティブ金融負債							
デリバティブ	780	-	-	-	-	612	1,393
合計	174,907	17,616	18,098	13,519	14,254	62,926	301,323

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	147,942	-	-	-	-	-	147,942
社債及び借入金	55,313	18,746	13,639	15,591	24,791	49,917	178,000
リース負債	2,621	2,029	1,826	1,542	1,236	5,966	15,224
デリバティブ金融負債							
デリバティブ	1,537	-	-	-	280	761	2,579
合計	207,414	20,776	15,466	17,134	26,309	56,645	343,747

(5)為替リスク管理

当社グループは、投資、出資および合併会社設立等を通じて国際的に事業を展開していることから、主に米ドルの為替変動が業績に大きく影響します。

当社グループは、為替変動リスクを軽減するために、外貨建の営業債権債務については主として為替予約を、外貨建借入金については通貨スワップをデリバティブ取引として利用しています。

なお、為替予約等は、取引権限等を定めた内部管理規定に沿って実行しています。

当社グループにおける為替リスクの詳細は以下のとおりです。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当連結会計年度 (2022年3月31日)		
	契約額	うち1年超	公正価値	契約額	うち1年超	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
為替予約取引						
売建						
米ドル	16,364	1,900	871	17,904	1,900	1,814
カナダドル	50	-	2	54	-	3
買建						
米ドル	2,225	-	43	-	-	-
通貨・金利スワップ取引						
買建	20,500	5,500	244	5,500	5,500	761
合計	39,140	7,400	1,075	23,459	7,400	2,579

為替感応度分析

各連結会計年度において、関連する外国為替に対して日本円が1%変動した場合に、税引前利益に与える影響は以下のとおりです。なお、機能通貨建の金融商品および在外営業活動体の資産および負債、収益および費用を円貨に換算する影響は含んでいません。また、その他の変動要因は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
税引前利益		
米ドル	3	35

(6)金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒され、特に、金利の変動は借入コストに大きく影響します。

変動金利性借入金については、原則として金利スワップ契約により実質的に固定金利性借入金と同等の効果を得ています。

なお、金利スワップについては、取引権限等を定めた内部管理規定に沿って実行しています。金利デリバティブの詳細は、以下のとおりです。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当連結会計年度 (2022年3月31日)		
	契約額 百万円	うち1年超 百万円	公正価値 百万円	契約額 百万円	うち1年超 百万円	公正価値 百万円
通貨・金利スワップ取引						
受取変動・支払固定	15,000	-	274	-	-	-
合計	15,000	-	274	-	-	-

(注) 当該通貨・金利スワップ取引は、(5)為替リスク管理と同様のものです。

金利変動リスクのある変動金利の長期借入金については、金利スワップ取引を利用してキャッシュ・フローを固定化し、金利変動リスクを軽減しています。そのため、当社グループにおける金利変動リスクに対するエクスポージャーは限定的であり、金利変動に対する影響は軽微です。

(7)市場価格の変動リスク管理

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式等の資本性金融資産を保有し、その市場価額の変動リスクに晒されています。これらについては保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定していることから、その変動価額は純損益ではなく、その他の包括利益に影響を与えます。

なお、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有および公正価値の変動状況等を経理部所管の役員に報告しています。

当社グループが、期末日現在において保有する資本性金融資産の市場価格が10%変動した場合に、その他の包括利益(税効果控除前)が受ける影響は以下のとおりです。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益(税効果考慮前)	2,718	3,260

(8)金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品について、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により公正価値を算定しています。

長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）および社債の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、長期借入金、社債を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めていません。

また、経済的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めていません。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金	127,050	129,625	125,849	125,051
社債	9,974	10,007	9,980	9,977
合計	137,025	139,632	135,830	135,028

(注) 償却原価で測定する金融負債の公正価値ヒエラルキーはレベル2です。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2021年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融資産				
有価証券	-	-	946	946
デリバティブ資産	-	317	-	317
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
する金融資産				
有価証券	27,186	-	13,348	40,534
合計	27,186	317	14,294	41,798
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融負債				
デリバティブ負債	-	1,393	-	1,393
合計	-	1,393	-	1,393

（注）前連結会計年度において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融資産				
有価証券	-	-	1,045	1,045
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
する金融資産				
有価証券	32,603	-	16,413	49,016
合計	32,603	-	17,459	50,062
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融負債				
デリバティブ負債	-	2,579	-	2,579
合計	-	2,579	-	2,579

（注）当連結会計年度において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

レベル1の金融商品は、上場会社によって発行された株式です。上場株式の公正価値は、活発な市場の期末日の価額によっています。

レベル2の金融商品は、為替予約、金利スワップ、通貨スワップです。為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しており、また金利スワップ、通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しています。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しています。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは非流動性ディスカウントであり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れており、非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。非流動性ディスカウントが上昇した場合には、公正価値は減少する関係にあります。

なお、観察不能なインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、金融商品の公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	12,738	14,294
購入	548	570
売却	-	100
その他の包括利益(注)	997	2,814
純損益	9	69
その他	-	50
期末残高	14,294	17,459

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれています。

(9)金融資産および金融負債の相殺

当社グループでは、一部の金融資産および金融負債について、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有していることから、金融資産と金融負債を相殺し連結財政状態計算書に純額で表示しています。

同一の取引先に対して認識した金融資産および金融負債のうち、連結財政状態計算書で相殺した金額および連結財政状態計算書に計上した金額の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：百万円)

	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額
金融資産			
営業債権及びその他の債権	14,225	5,064	9,160
その他の金融資産	51,446	25,378	26,067

(単位：百万円)

	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額
金融負債			
営業債務及びその他の債務	74,195	5,064	69,131
社債及び借入金	124,783	25,378	99,405

当連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額
金融資産			
営業債権及びその他の債権	9,556	4,388	5,167
その他の金融資産	58,584	28,386	30,197

(単位：百万円)

	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額
金融負債			
営業債務及びその他の債務	96,110	4,388	91,721
社債及び借入金	148,177	28,386	119,791

## 32. 重要な子会社

当連結会計年度末の当社グループの主要な子会社の内訳は、以下のとおりです。

名称	所在地	報告セグメント	議決権の所有割合(%)
豊田合成ノースアメリカ(株)	米国 ミシガン州	米州	100.0
T Gミズーリ(株)	米国 ミズーリ州	米州	80.0
T Gケンタッキー(有)	米国 ケンタッキー州	米州	100.0
T Gオートモーティブ シーリングケンタッキー(有)	米国 ケンタッキー州	米州	100.0
豊田合成テキサス(有)	米国 テキサス州	米州	100.0
豊田合成ホールディングス(株)	カナダ ケベック州	米州	100.0
ウォータービルT G(株)	カナダ ケベック州	米州	100.0
T Gミント(株)	カナダ オンタリオ州	米州	100.0
豊田合成オートモーティブ シーリングメキシコ(株)	メキシコ サンルイスポトシ市	米州	100.0
豊田合成イラプアトメキシコ(株)	メキシコ グアナファト州	米州	91.4
G D B R インダストリア コメルシオ(有)	ブラジル サンパウロ州	米州	94.8
ペクバルインダストリア(有)	ブラジル サンパウロ州	米州	95.0
豊田合成アジア(株)	タイ チョンブリ県	アジア	100.0
豊田合成タイランド(株)	タイ チョンブリ県	アジア	78.5
豊田合成ラバータイランド(株)	タイ サムットサコーン県	アジア	70.0
豊田合成ハイフォン社	ベトナム ハイフォン市	アジア	95.0
(株)豊田合成インドネシア	インドネシア 西ジャワ州	アジア	80.0
豊田合成ミンダインディア(株)	インド ラジャスタン州	アジア	50.1
豊田合成サウスインドシア(株)	インド カルナタカ州	アジア	95.0
豊田合成(中国)投資(有)	中国 上海市	アジア	100.0
天津豊田合成(有)	中国 天津市	アジア	90.1
豊田合成(張家港)科技(有)	中国 江蘇省張家港市	アジア	100.0
豊田合成(佛山)橡塑(有)	中国 広東省佛山市	アジア	70.0



名称	所在地	報告セグメント	議決権の所有割合(%)
豊田合成(佛山)汽車部品(有)	中国 広東省佛山市	アジア	95.0
英国豊田合成(株)	英国 サウスヨークシャー州	欧州・アフリカ	100.0
豊田合成チェコ(有)	チェコ クラシュテレッツ市	欧州・アフリカ	80.0
一榮工業(株)	愛知県 一宮市	日本	65.0
豊田合成日乃出(株)	三重県 四日市市	日本	100.0
豊信合成(株)	長野県 上伊那郡中川村	日本	100.0
ティージーオプシード(株)	静岡県 浜松市西区	日本	100.0
豊田合成東日本(株)	宮城県 栗原市	日本	100.0
豊田合成九州(株)	福岡県 宮若市	日本	100.0

33. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連当事者との取引条件については、市場価額、総原価を勘案して希望価額を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しています。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)					(単位:百万円)
種類	会社等の名称	取引内容	取引金額	未決済金額	
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)およびその子会社	自動車部品等の販売	402,077	58,608	
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)					(単位:百万円)
種類	会社等の名称	取引内容	取引金額	未決済金額	
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)およびその子会社	自動車部品等の販売	430,993	63,009	

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
基本報酬	397	377
賞与	98	74
株式報酬	26	28
合計	523	480

34. コミットメント

期末日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の取得	6,047	3,324

35. 後発事象

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	203,119	387,363	600,478	830,243
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	12,191	13,330	20,339	37,696
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益(百万円)	9,029	9,027	13,507	23,352
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	69.75	69.74	104.35	180.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	69.75	0.02	34.61	76.04

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	74,387	70,641
受取手形	238	127
電子記録債権	1 12,196	1 10,743
売掛金	1 64,297	1 93,070
商品及び製品	8,141	16,124
仕掛品	5,629	6,678
原材料及び貯蔵品	1,433	2,018
未収入金	1 4,475	1 4,277
契約コスト	-	3,613
その他	3,638	1,894
<b>流動資産合計</b>	<b>174,438</b>	<b>209,190</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 33,763	2 33,765
構築物	2 2,670	2 2,515
機械及び装置	2 22,181	2 22,582
車両運搬具	2 130	2 130
工具、器具及び備品	2 21,846	2 4,868
土地	20,822	20,832
建設仮勘定	3,811	3,781
<b>有形固定資産合計</b>	<b>105,226</b>	<b>88,477</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,043	1,523
その他	138	115
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,181</b>	<b>1,638</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,752	19,160
関係会社株式	81,958	87,938
関係会社出資金	33,479	29,812
関係会社長期貸付金	42,383	42,727
前払年金費用	8,403	8,700
繰延税金資産	16,929	15,991
契約コスト	-	16,563
その他	1,086	934
貸倒引当金	28,824	27,738
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>174,168</b>	<b>194,090</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>280,576</b>	<b>284,206</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	25	19
<b>繰延資産合計</b>	<b>25</b>	<b>19</b>
<b>資産合計</b>	<b>455,040</b>	<b>493,416</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	1 14,115	1 13,663
買掛金	1 32,921	1 40,065
未払金	1 5,134	1 3,508
未払費用	1 17,079	1 16,964
未払法人税等	656	1,673
預り金	452	444
役員賞与引当金	103	74
製品保証引当金	513	330
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
その他	2,007	2,980
流動負債合計	92,984	79,705
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	70,000	90,000
リース債務	485	410
退職給付引当金	24,390	25,350
資産除去債務	676	665
その他	91	106
固定負債合計	105,642	126,532
負債合計	198,627	206,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,052	28,075
資本剰余金		
資本準備金	29,748	29,771
その他資本剰余金	158	158
資本剰余金合計	29,906	29,930
利益剰余金		
利益準備金	6,283	6,283
その他利益剰余金		
研究開発積立金	150	150
別途積立金	70,025	70,050
繰越利益剰余金	108,693	136,119
利益剰余金合計	185,151	212,602
自己株式	1,232	1,233
株主資本合計	241,878	269,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,534	17,803
評価・換算差額等合計	14,534	17,803
純資産合計	256,413	287,178
負債純資産合計	455,040	493,416

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 355,698	1 395,682
売上原価	1 318,373	1 349,032
売上総利益	37,324	46,650
販売費及び一般管理費	2 37,159	2 38,829
営業利益	164	7,820
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 17,600	1 18,196
為替差益	705	2,257
受取保険金	-	1,096
その他	1 2,289	1 1,041
営業外収益合計	20,595	22,592
営業外費用		
支払利息	217	175
固定資産除売却損	118	222
支払補償費	-	1 435
和解金	642	266
固定資産圧縮損	394	-
その他	717	267
営業外費用合計	2,090	1,366
経常利益	18,669	29,045
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	7 2,592
減損損失	4 209	-
事業整理損失	5 385	-
投資有価証券評価損	188	8 819
関係会社株式評価損	-	9 71
関係会社株式売却損	6 618	-
関係会社整理損	-	10 350
貸倒引当金繰入額	3 1,405	3 1,278
特別損失合計	2,807	5,112
税引前当期純利益	15,862	23,933
法人税、住民税及び事業税	2,209	3,644
法人税等調整額	2,955	400
法人税等合計	746	3,243
当期純利益	16,609	20,690

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,027	29,723	158	29,882	6,283	150	70,000	99,229	175,663
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	7,120	7,120
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	16,609	16,609
新株の発行	24	24	-	24	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	25	25	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	24	24	-	24	-	-	25	9,463	9,488
当期末残高	28,052	29,748	158	29,906	6,283	150	70,025	108,693	185,151

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,220	232,353	8,870	8,870	241,223
当期変動額					
剰余金の配当	-	7,120	-	-	7,120
当期純利益	-	16,609	-	-	16,609
新株の発行	-	48	-	-	48
自己株式の取得	11	11	-	-	11
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	5,664	5,664	5,664
当期変動額合計	11	9,525	5,664	5,664	15,190
当期末残高	1,232	241,878	14,534	14,534	256,413

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,052	29,748	158	29,906	6,283	150	70,025	108,693	185,151
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	15,824	15,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,052	29,748	158	29,906	6,283	150	70,025	124,517	200,976
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	9,063	9,063
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	20,690	20,690
新株の発行	23	23	-	23	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	25	25	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	23	23	-	23	-	-	25	11,601	11,626
当期末残高	28,075	29,771	158	29,930	6,283	150	70,050	136,119	212,602

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,232	241,878	14,534	14,534	256,413
会計方針の変更による累積的影響額	-	15,824	-	-	15,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,232	257,703	14,534	14,534	272,238
当期変動額					
剰余金の配当	-	9,063	-	-	9,063
当期純利益	-	20,690	-	-	20,690
新株の発行	-	46	-	-	46
自己株式の取得	1	1	-	-	1
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	3,268	3,268	3,268
当期変動額合計	1	11,671	3,268	3,268	14,939
当期末残高	1,233	269,374	17,803	17,803	287,178



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額により取り込む方法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、工具器具及び備品のうち金型については、定額法によっています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、機械及び装置のうちLED関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数(4年)を適用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しています。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

6. 収益および費用の計上基準

当社では、以下のステップを適用することにより、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、ウェザストリップ製品・機能部品・内外装部品・セーフティシステム製品を製造販売しており、国内外の自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主な顧客としています。

当社の主要な顧客である自動車メーカーおよび自動車部品メーカーに対して計上される収益の履行義務は、当社の製品が顧客に検収された時点で充足されるものであり、この一時点で収益を計上しています。

これは当社の製品が顧客指定の場所に納入された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用することができるようになりそこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から値引き等を控除した金額で測定しています。なお、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」における契約コストの定めに従った処理を財務諸表に適用しています。

7. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しています。また、通貨スワップ取引が付されている外貨建金銭債務については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

社債発行費用………社債償還期間（7年間）にわたり均等償却しています。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	16,929	15,991

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異等について、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲で計上しています。その判定においては、事業計画等に基づき将来減算一時差異等の解消時期、将来課税所得の発生時期や金額を見積もっています。

当事業年度末において、貸借対照表に繰延税金資産15,991百万円（総資産の3.2%）を計上しています。これは、繰延税金資産32,882百万円に対して評価性引当額9,216百万円を控除し、繰延税金負債との相殺後の金額です。繰延税金資産32,882百万円の中には、欧州事業再編の一環で過年度に実施した海外子会社の株式譲渡に起因する税務上の繰越欠損金に係る額4,000百万円が含まれています。また、前期においてリストラクチャリング計画等に基づいてスケジューリングが可能となった英国豊田合成株式会社に対する関係会社株式評価損および貸倒引当金の計上を発生原因とする一時差異に係る額12,477百万円が含まれており、将来事業年度において当該一時差異が解消することにより、税務上の繰越欠損金が生じると見込んでいます。当社は、繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり実施している見積りは合理的であると判断しています。なお、見積りの基礎となる仮定のうち、コロナの影響については、収束は長期化しているものの、当事業年度の稼働状況や直近の受注状況等から当社の翌事業年度以降の売上高はコロナの感染拡大前の水準を上回ると見込んでいます。

繰延税金資産の回収可能性の評価は、経営者による最善の見積りにより行っていますが、日本、米州、アジア、欧州・アフリカを含む当社の主要市場の景気低迷による受注の減少等の結果によって、翌事業年度の財務諸表において繰延税金資産を回収可能額まで取り崩す可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

当会計基準の適用による当事業年度の財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・金型

従来、一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していましたが、当事業年度より、一時点で売上高と売上原価を計上しています。この結果、当事業年度の売上高が7,148百万円増加しています。

・契約の履行のためのコストから認識した資産

従来、売上原価、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用について、当事業年度より契約の履行のためのコストから認識した資産として資産化し、一定期間で償却しています。この結果、当事業年度の流動資産の契約コストが3,613百万円、投資その他の資産の契約コストが16,563百万円増加し、売上原価が6,198百万円、販売費及び一般管理費が552百万円減少しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針の遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しています。

当会計基準の適用による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」232百万円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	44,226百万円	40,821百万円
短期金銭債務	19,929	17,347

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は762百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しています。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	296百万円	296百万円
構築物	32	32
機械及び装置	425	425
車両運搬具	7	7
工具、器具及び備品	0	0
計	762	762

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	241,941百万円	233,422百万円
仕入高	146,631	143,688
営業取引以外の取引による取引高	20,439	21,314

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度55%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
荷造運搬費	9,288百万円	9,197百万円
給料及び手当	5,390	5,407
会費及び手数料	6,393	6,970
研究開発費	7,129	8,008

3 下記の連結子会社に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しています。

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
英国豊田合成(株)	1,405百万円	英国豊田合成(株) 1,278百万円

4 (前事業年度)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失
福岡県宮若市	貸与資産	土地	209百万円

貸与資産の時価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

- 5 (前事業年度)  
神奈川工場の閉鎖等の事業整理に伴って発生した費用です。
- 6 (前事業年度)  
豊田合成サウスインディア株式会社の関係会社株式について売却損を計上しています。
- 7 (当事業年度)  
豊田合成星光(天津)汽車部品有限公司の出資金について、評価損を計上しています。
- 8 (当事業年度)  
当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落したもののについて、評価損を計上しています。
- 9 (当事業年度)  
株式会社IMUZAKの株式について、評価損を計上しています。
- 10 (当事業年度)  
豊田合成(天津)精密製品有限公司の清算終了に伴う損失を計上しています。

(有価証券関係)

前事業年度の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式58,632百万円、関連会社株式7,659百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式60,059百万円、関連会社株式7,674百万円)は、市場価格がないため、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,752	8,424
退職給付引当金	4,856	5,083
減価償却	1,001	3,814
賞与引当金	1,953	2,338
繰越欠損金	6,553	4,226
関係会社株式評価損	6,311	6,556
その他	6,367	2,438
繰延税金資産小計	35,795	32,882
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	12,530	9,216
評価性引当小計	12,530	9,216
繰延税金資産合計	23,265	23,666
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,336	7,675
繰延税金負債合計	6,336	7,675
繰延税金資産の純額	16,929	15,991

(注) 当社は、翌事業年度から、グループ通算制度へ移行することとなります。また、法人税および地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当事業年度の期末から適用しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.38%	30.38%
税額控除	2.21	2.12
受取配当金の益金不算入	23.54	17.65
評価性引当額	11.52	12.67
交際費損金不算入	0.10	0.07
住民税均等割	0.22	0.14
役員賞与否認	0.20	0.13
外国税額控除限度超過額	1.75	1.23
会計方針の変更による影響	-	20.09
その他	0.08	3.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.71	13.55

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

連結財務諸表注記「23.売上収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定資産	建物	33,763	2,569	3	2,563	33,765	70,881
	構築物	2,670	98	2	249	2,515	8,872
	機械及び装置	22,181	7,563	277	6,962	22,582	126,133
	車両運搬具	130	69	0	68	130	1,078
	工具、器具及び備品	4,183	3,398	1	2,712	4,868	19,412
	土地	20,822	9	-	-	20,832	-
	建設仮勘定	3,811	18,029	18,058	-	3,781	-
	計	87,564	31,738	18,345	12,557	88,477	226,378
無形 固定資産	ソフトウェア	1,043	955	4	475	1,523	7,735
	その他	138	-	-	22	115	1,118
	計	1,181	955	4	498	1,638	8,853

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。

機械及び装置	ウェザストリップ製品生産設備	1,082百万円
	機能部品生産設備	2,687
	内外装部品生産設備	1,700
	セーフティシステム製品生産設備	803
	試験研究設備	872

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28,824	2,714	3,800	27,738
役員賞与引当金	103	74	103	74
製品保証引当金	513	369	553	330

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="https://www.toyoda-gosei.co.jp/">https://www.toyoda-gosei.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号の規定に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書  
事業年度（第98期）（自2020年4月1日 至2021年3月31日）2021年6月18日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類  
2021年6月18日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書  
（第99期第1四半期）（自2021年4月1日 至2021年6月30日） 2021年8月5日 関東財務局長に提出  
（第99期第2四半期）（自2021年7月1日 至2021年9月30日） 2021年11月5日 関東財務局長に提出  
（第99期第3四半期）（自2021年10月1日 至2021年12月31日） 2022年2月8日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2021年6月18日 関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。  
2021年12月13日 関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。  
2022年6月17日 関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。
- (5) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類  
2022年2月9日 関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書  
2022年6月17日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月17日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 聡子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、前連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査上の主要な検討事項として、以下の事項を記載した。

・英国子会社の事業見直しに関するリストラチャリング引当金の見積り

当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査役及び監査役会とコミュニケーションを行った事項の中から、特別な検討を必要とするリスク又は重要な虚偽表示リスクが高いと評価した領域の変化、会社が重要な判断を行った財務諸表の領域に関連する当監査法人の重要な判断、当連結会計年度において発生した重要な事象又は取引が監査に与える影響等、また監査における相対的な重要性や会社に特有の事項を考慮して、監査上の主要な検討事項とする事項について検討した。

その結果、当連結会計年度の連結財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項は、前連結会計年度の監査上の主要な検討事項から「豊田合成株式会社の繰延税金資産の回収可能性」を追加し、「英国子会社の事業見直しに関するリストラチャリング引当金の見積り」を除外した、以下の事項とした。

・豊田合成株式会社の繰延税金資産の回収可能性

豊田合成株式会社の繰延税金資産の回収可能性（【連結財務諸表注記】4.重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断、13.法人所得税）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、連結財政状態計算書に繰延税金資産18,706百万円（総資産の2.1%）を計上している。これは、繰延税金資産総額から、繰越欠損金や将来減算一時差異等に係る繰延税金資産のうち回収可能性が認められないと判断される10,708百万円を控除し、同一納税主体の繰延税金負債との相殺後の金額である。</p> <p>繰延税金資産のうち、豊田合成株式会社の繰延税金資産が14,822百万円（繰延税金資産の79.2%）であり、この中には、欧州事業再編の一環で過年度に実施した海外子会社の株式譲渡に起因する税務上の繰越欠損金に係る額4,000百万円が含まれている。また、豊田合成株式会社では、前期においてリストラクチャリング計画等に基づいてスケジュール可能となった英国豊田合成株式会社に対する関係会社株式評価損及び貸倒引当金計上を発生原因とする一時差異に係る繰延税金資産12,477百万円を計上しており、将来事業年度において当該一時差異が解消することにより、税務上の繰越欠損金が生じる見込みであり、連結上も当該繰越欠損金に係る繰延税金資産が計上されることが想定される。</p> <p>会社は、一時差異等をスケジュールリングし、収益力及びタックス・プランニングに基づく課税所得の見積額、及び将来加算一時差異の解消見込額により、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を計上している。</p> <p>収益力に基づく課税所得の見積りは、売上成長率や将来の販売計画等の仮定を使用した、適切な権限を有する機関の承認を得た事業計画に基づいて行われている。また、将来減算一時差異等の解消タイミングや金額は、事業計画を基にした経営者による見積りが含まれる。これらの仮定は見積りの不確実性が高く、経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性の検討にあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画の作成及び承認プロセスを理解・評価するとともに、売上成長率や将来の販売計画等の合理性を評価するため、主な製品領域別に、裏付けとなる生産・販売活動上の施策、受注状況、設備投資計画等について、経営者へのヒアリングや根拠証憑をもとに検証した。また、過年度における計画達成状況を検討することにより、事業計画の信頼性を評価した。</li> <li>・繰延税金資産の回収スケジュールの作成及び承認プロセスを理解・評価するとともに、上記で検討した事業計画に基づき作成された繰延税金資産の回収スケジュールが、会社が期末日時点で保有する繰越欠損金以外の一時差異等の状況も勘案して、合理的な回収スケジュールであることを批判的に検討した。</li> <li>・スケジュールリングの結果、回収可能性があるかと判断した繰延税金資産に係る一時差異等について、関連する証憑との整合性を検証した。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田合成株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、豊田合成株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2022年6月17日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 聡子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性（【注記事項】（重要な会計上の見積り）、（税効果会計関係））	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、貸借対照表に繰延税金資産15,991百万円（総資産の3.2%）を計上している。これは、繰延税金資産32,882百万円に対して評価性引当額を9,216百万円控除し、繰延税金負債との相殺後の金額である。</p> <p>繰延税金資産32,882百万円の中には、欧州事業再編の一環で過年度に実施した海外子会社の株式譲渡に起因する税務上の繰越欠損金に係る額4,000百万円、前期においてリストラクチャリング計画等に基づいてスケジュール可能となった英国豊田合成株式会社に対する関係会社株式評価損及び貸倒引当金計上を発生原因とする一時差異に係る額12,477百万円が含まれており、将来事業年度において当該一時差異が解消することにより、税務上の繰越欠損金が生じる見込みである。</p> <p>会社は、一時差異等をスケジュールリングし、収益力及びタックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額、及び将来加算一時差異の解消見込額により将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上している。</p> <p>収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りは、売上成長率や将来の販売計画等の仮定を使用した、適切な権限を有する機関の承認を得た事業計画に基づいて行われている。また、将来減算一時差異等の解消タイミングや金額は、事業計画を基にした経営者による見積りが含まれる。これらの仮定は見積りの不確実性が高く、経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性の検討にあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画の作成及び承認プロセスを理解・評価するとともに、売上成長率や将来の販売計画等の合理性を評価するため、主な製品領域別に、裏付けとなる生産・販売活動上の施策、受注状況、設備投資計画等について、経営者へのヒアリングや根拠証憑をもとに検証した。また、過年度における計画達成状況を検討することにより、事業計画の信頼性を評価した。</li> <li>・繰延税金資産の回収スケジュールの作成及び承認プロセスを理解・評価するとともに、上記で検討した事業計画に基づき作成された繰延税金資産の回収スケジュールが、会社が期末日時点で保有する繰越欠損金以外の一時差異等の状況も勘案して、合理的な回収スケジュールであることを批判的に検討した。</li> <li>・スケジュールリングの結果、回収可能性があるかと判断した繰延税金資産に係る一時差異等について、関連する証憑との整合性を検証した。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。